

一者随意契約理由の公表

契約日 令和7年1月1日～令和7年6月30日

工事	No. 1～4
測量	No. 5～8
委託	No. 9～168
物品	No. 169～177
賃貸借	No. 178～204

柏市契約課

受付区分	件名	所属	案件の概要	契約の相手方を選定した理由	所在	商号(名称)	総価/単価	契約金額	契約日	契約方法
1 工事	ひばりが丘市民プールろ過装置修繕	スポーツ課	ひばりが丘市民プールに設置しているろ過機の不具合を修理するもの	当該施設のろ過装置は(株)三進ろ過工業製であり、ろ過装置は製造各社で独自の技術を持っているため、その修繕については製造者でなければ行うことができない。 今回の修繕内容は、ポンプモーター等を交換するものであり、これは(株)三進ろ過工業でなければ行えないものである。	東京都豊島区 巢鴨一丁目9 番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	2,128,500	令和7年4月25日	2号
2 工事	公設市場井戸水ろ過装置漏水修繕	公設市場	井戸水ろ過装置は活性炭ろ過器と除鉄マンガンろ過器の2つから成り立っているが、活性炭ろ過器に亀裂が入っており、漏水している。亀裂が徐々に大きくなってきており、放置すると井戸水(床洗浄水)の供給維持が困難になることから早々に修繕する必要がある。	漏水を放置すれば、ろ過装置が破壊し場内外への影響は甚大と考えられるため緊急性が高い。ろ過装置はクリタス(栗田工業から分社)の製品であり、ろ過装置内部構造に精通している。限られた施工期間の中で安全かつ円滑な施工が確保できる。	東京都豊島区 南池袋一丁目11番22号	株式会社クリタス	総価	3,052,500	令和7年4月7日	2号
3 工事	柏市立柏中学校他11校プール循環浄化装置修繕	教育施設課	プール機械室内の循環浄化装置の修繕を行うもの	対象校のプール循環浄化装置の製造及び施工を株式会社三進ろ過工業が行っており、設備を熟知していることから、本業務において適切かつ的確な施工が見込まれ、かつ資材仕入れが有利となることによる受注額の低減が想定されるため、随意契約の相手方に選定するもの	東京都豊島区 巢鴨一丁目9 番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	4,981,570	令和7年5月2日	2号
4 工事	柏市立田中学校他6校プール循環浄化装置修繕	教育施設課	プール機械室内の循環浄化装置の修繕を行うもの	対象校のプール循環浄化装置の製造及び施工を菱冷環境エンジニアリング株式会社が行っており、設備を熟知していることから、本業務において適切かつ的確な施工が見込まれ、かつ資材仕入れが有利となることによる受注額の低減が想定されるため、随意契約の相手方に選定するもの	市川市塩浜三丁目12番地	菱冷環境エンジニアリング株式会社	総価	3,608,000	令和7年4月25日	2号

5	測量	柏市役所本庁舎他空調・受変電設備現況調査及び修繕計画策定業務委託	資産管理課	本庁舎、分庁舎1の空調設備・受変電設備及び周辺機器の現況（劣化度）調査を行い、今後、設備を維持管理していくための修繕計画を策定するもの	右記業者は令和4年度に発注した『柏市役所本庁舎等設備リニューアル基本設計業務委託』の受託者である。各施設の基礎資料の一部を持ち合わせていることから、調査項目の一部割愛が可能となり、経費の節減が見込まれる。また、設備の状況や末端機器の位置まで十分に把握していることから、短期間で精度の高い成果を得ることが可能である。以上の理由から、当該業者を契約相手として選定した。	千葉市中央区新田町12番地1 トーシン千葉ビル2階	株式会社環境設備計画	総価	8,470,000	令和7年6月10日	6号
6	測量	吉野沢高野台線（柏市かやの町839番19外1筆）物件調査再算定業務委託	道路整備課	当該案件は令和6年度に一度調査済みではあるが、近年の物価高騰の影響により補償額の変動が見込まれるため、実態に即した補償金額を提示し、円滑に用地交渉業務を進めるため、物件調査再算定業務を実施するもの	今回想定する契約相手方は、令和6年度の当該物件調査の受注者であり、地権者及び現場に精通しているほか、基礎資料等を持ち合わせていることで調査項目の一部割愛が可能となり、短期間で高い成果を得ることが可能であることから、下記事業者を選定した。	千葉市若葉区みつわ台2-4-2	日測 株式会社	総価	1,221,000	令和7年6月9日	6号
7	測量	区域マスタープラン等見直し業務委託（その2）	都市計画課	区域マスタープランとは、市都市計画マスタープランの上位計画に当たるものである。区域マスタープランの内容を個別具体的に表現したものが市都市計画マスタープランであるため、市都市計画には重要な位置付けのある計画である。 区域マスタープラン等の見直しは、都市計画法第21条第1項に基づき、5年に1度実施される手続きであり、令和6年度から令和7年度の2カ年を通じた法定手続きを進めている。 昨年度、市が実施した委託により柏市都市計画に関する区域マスタープラン及び都市再開発の方針の変更案を作成したところである。今年度においては、都市計画法に基づき県に対して変更案の申し出を行い、県ではこれを基に県の変更案を作成し、県庁内農林部や国等関係機関との協議等の各種手続きを実施するものである。この手続きに際しての調整・追加調査・修正・資料作成・資料準備等は、市が協力して実施することになっており、本委託は、この業務の委託を実施するものである。	現在県の手続きスケジュールが当初予定より遅延しており、市が提出した変更案について、県からの修正指示を受け順次対応しているところである。今年度においても、随時変更案の修正対応や追加調査等が必要となることが見込まれている。そのため、本業務においては昨年度に作成した変更案の内容はもとより、使用している文言・表現方法に対して誤った認識での対応が、今後の都市計画に与える影響が大きくなる可能性があるため、避けなければならない。また、本委託業務のうち、国等事前協議図書については、県の指示等により、極めて短期間に対応しなければならないことが多いため、内容の理解の浅いものが確認しながら対応すれば、国との協議等に遅れを生じさせ、手続きの遅延に繋がる可能性がある。右記業者は昨年度業務の受注者であり、本業務に精通していることから、昨年度の業務に対する修正対応や協議図書の作成において遅滞なく遂行することができるため、地方自治法施行令第167条の第2第1項第2号により、右記業者と随意契約したい。	千葉市中央区富士見二丁目7番9号 富士見ビル6F	株式会社国際開発コンサルタンツ 千葉事務所	総価	2,860,000	令和7年4月24日	2号
8	測量	柏市立柏第三小学校給食室移転新築工事監理業務委託	教育施設課	柏市立柏第三小学校給食室移転新築工事の工事監理業務を行うもの	本事業は柏第三小学校において給食室を移転新築しようとするものであるが、工事に際しての地盤改良・基礎・構造躯体選定は設計者の判断によるところが大きく、これらの品質管理と責任明確化が非常に重要となる。 また、本事業は令和8年1月に工事を完成させ、令和8年4月の給食室供用を目指しており、工事を遅らせることができない。 以上の点から相手方以外と契約した場合、地盤改良・基礎・構造躯体の選定責任が曖昧になる上、上記の経緯を踏まえた設計意図を施行者に正確に伝達することが困難となる。一方、当該相手方と契約した場合、設計内容の把握、照査及び施工者からの質疑に対する回答に時間を要さず円滑な工事監理が可能である。 さらに、基本設計から携わり、学校給食担当課、学校の意見を聞き、設計意図に精通している。設計意図伝達業務が必要ないため、費用の削減も見込まれる。 上記の理由により、有限会社コタカ建築設計事務所と一者随意契約を結ぶものである。	柏市豊四季9番地	有限会社コタカ建築設計事務所	総価	9,515,000	令和7年1月6日	2号

9	委託	庁内ネットワーク回線利用及び維持管理業務委託	D X 推進課	施設への庁内ネットワーク（インターネット接続系）回線の整備及び維持管理	本契約は庁内ネットワーク回線の整備及び維持管理を委託するものであり、本契約は維持管理において、他の施設（市以外の者が所有管理する施設を含む。）と一体的に維持管理しなければ業務上支障が生ずるものであり、かつ特殊な技術を用いて設計・施工した施設・設備の保守・点検業務でもあるため、既設のWAN、LAN及びルーター、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一旅行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したものと	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	815,760	令和7年4月1日	2号
10	委託	業務用パソコンOSアップデート業務委託	D X 推進課	本市が主にマイナンバー利用事務系ネットワークに設置している業務用パソコンについて、OSのサポートが切れるパソコンを最新のOSに更新し、システムの動作確認を行うもの	本件は、業務用パソコンのOS更新に加え、マイナンバー利用事務系ネットワークで使用する業務システムの正常稼働まで含めた案件であり、業務システムの正常稼働の確認は、業務システムを構築した事業者でしか対応できない。以上のことから、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	5,104,000	令和7年1月23日	2号
11	委託	柏市ガバメントクラウド接続回線提供業務委託	D X 推進課	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準」に基づき、ガバメントクラウド環境に接続するための回線提供業務を委託するもの	当該相手方に委託する基幹系業務システム等を利用するための環境への接続回線の提供を委託するものであり、基幹系業務システム及び庁内ネットワークに精通しない者を選定した場合、接続及び運用管理に必要なベンダー間の調整が難航するほか、インシデント時の復旧だけでなく平常時の運用にも支障をきたすおそれがあるため、基幹系業務システム及び庁内ネットワークに精通する者が契約相手として相応しく、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者を契約相手方として選定するもの	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	1,240,800	令和7年4月1日	2号
12	委託	柏市基幹系業務システム標準化・共通化対応業務委託	D X 推進課	基幹系業務システムを国の定めた標準仕様に基づき標準化させるための対応及びガバメントクラウド環境構築にかかる業務を委託するもの	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に定められた20業務のうち、本契約の委託対象とする18業務システムについてはすべて当該事業者から提供されているものであり、現行仕様と標準仕様の比較検討等の作業において、現行システムの仕様及び当市の業務フローに精通する当該事業者との契約が妥当である。 また、令和3年9月21日付け柏企業第248号「システム標準化に向けた進め方の基本方針について」において、市民サービスへの影響度等を鑑み、現行事業者を切り替えずに適合するパッケージにバージョンアップするパターン（『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書』P.18）とすることについて了承済みである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	133,540,000	令和7年4月1日	2号

13	委託	組織改編等に伴うLAN配線業務委託	DX推進課	庁内の組織改編に係る執務室移動等に伴い、各所属で使用するパソコンが庁内ネットワークに接続できるよう、LAN配線を行うもの	本契約は、各執務室に敷設されているLANケーブルについて、既設のLANケーブルの撤去・整理及びLANケーブルの適切な情報コンセントから、または天井またぎもしくはOA床における配線、スイッチングHUBの調達、交換もしくは増設、作業後の疎通確認及びシステムの動作確認までを委託するものであり、本契約は既設のWAN、LAN及びルータ、スイッチ等のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外の者に施行させた場合、既設の設備が使えなくなるなど、使用に著しい支障が生じたり、責任体制が不明確になるなどの問題があるため、当該契約の相手方を選定したものである。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	4,092,000	令和7年3月19日	2号
14	委託	柏市ICTアドバイザー業務委託	DX推進課	DXを推進する上で、柏市における情報化推進及び情報システムやネットワークの適正化を実現するため、情報通信技術に関する専門的な知見・ノウハウを持つ者の支援を受けるもの	本事業はシステムリプレイス支援（公共施設予約システム）とシステムリプレイス支援（児童相談所システム）が主要な事業であるが、それぞれを実施するにあたり、一般的な情報通信技術に関する専門的知見の他、柏市の情報ネットワークの知識、両システムの柏市における現状、これまでのシステム構築の経緯、昨年度のRFI等の経緯を踏まえた連続的な支援を実施できることが必要である。ピースミール・テクノロジー株式会社は令和5年度にプロポーザル方式により選定した事業者であり、上記一般的な専門的知識と、柏市の個別事情に精通しており、昨年度までのシステム構築の経緯を踏まえて連続的な支援を実施できる唯一の事業者である。以上ことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」に該当するため、ピースミール・テクノロジー株式会社を契約相手に選定する。	東京都中央区 晴海一丁目8番10号晴海アイランドリトンスクエアオフィスタワーX棟14階	ピースミール・テクノロジー株式会社	総価	12,903,000	令和7年4月1日	2号
15	委託	柏市公開型GIS保守業務委託	DX推進課	令和5年12月より運用を開始した「柏市公開型GIS」が正常に稼働することを目的に、保守業務を委託するものである。	柏市公開型GISは国際航業株式会社が開発したシステムを利用しており、当該システムにおける保守業務も国際航業株式会社以外の業者が行うことは困難である。他の業者と契約すると業務に著しい支障を生じる恐れがある。したがって、国際航業株式会社は本業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	2,541,000	令和7年4月1日	2号
16	委託	柏市情報ネットワークにおけるEDR運用補助及びSOC業務委託	DX推進課	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(総務省)」に基づき、行政情報ネットワークに導入するEDR (Endpoint Detection and Response) の導入支援及びEDRが検知した脅威の分析調査・インシデント対応支援業務 (SOC業務) を委託するもの	当該相手方は、千葉県内自治体のインターネット通信の出入口となる第二期千葉県自治体情報セキュリティクラウド（以下、「セキュリティクラウド」という。）のSOCの委託先であり、当市のネットワーク・端末情報に精通している。本契約でエンドポイント端末に導入するEDR製品が検知した脅威の分析調査・インシデント対応支援業務をセキュリティクラウドと同一SOCで実施することにより、通信の出入口であるセキュリティクラウドとエンドポイント対策であるEDRの一体的な相関分析が可能となり、脅威の侵入経路・影響範囲の詳細調査や封じ込め等、インシデントへの早期対処が実現できる一方、当該相手方以外の当市の端末等に精通しない者を選定した場合、インシデントレスポンスの遅滞や当市の環境に即した適切な対応支援を受けられないなどの影響を及ぼすおそれがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当市のネットワーク・端末情報に精通する者を契約相手方として選定するもの	千葉県美浜区 中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	44,246,400	令和7年4月1日	2号

17	委託	各種行政事務電算委託	D X推進課	住民記録、税務務を中心とした各種行政事務（オンライン処理、バッチ処理及び0A処理）を委託する。	以下3点の理由により、当該契約の相手方を選定したものの ①本契約は電算システムについて、当該システムの特許権、著作権その他の排他的利権を有するシステム開発者にしかできない改造、改良、保守、点検等を実施するものであり、既存の電子システムと密接不可分の関係にあること。 ②本契約は本市のネットワークを構成するWAN及びLAN等の利用及び管理を委託するものであり、本契約は特殊な技術を用いて設計・施工した施設・設備の保守・点検業務であるため、既設のネットワーク機器等の設備と密接不可分の関係にあること。 ③本契約は本市が発送する文書等の作成を委託するものであり、本契約の目的を達成するためには、抽出した住民情報データを安全な方法で授受、管理し、データの加工・訂正・再加工にも速やかに対応し、帳票及び封筒類を調達、印刷、封入封緘、チェック、納品、検査にもとづく訂正等のすべての工程を速やかに実施する必要があり、これらの全ての条件を満たす者が1者に特定されること。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社 ディー・エス・ケイ	総価	943,800,000	令和7年4月1日	2号
18	委託	統計調査支援システム保守委託	データ分析室	柏市統計調査支援システムの保守管理に関する業務を委託するもの	統計調査支援システムは、全国一律のスケジュールで実施する公的統計調査を、円滑かつ効率的に実施するために使用するもので、柏市ではA S ロカス株式会社が開発した製品を使用している。以下の理由から当該事業者と一者随意契約を締結したい。(1) 当該システムの保守・点検業務は、開発者であるA S ロカス株式会社しか履行することができない業務であること。(2) 国勢調査の準備は同システムを用いて前年から取り組んでいる。既に背景地図、町会及び調査区データの作成・更新を行い、調査区の割当を開始しており、当市における過去の調査区経過等の経験・知識を同社は有している。	千葉市中央区中央港一丁目2番7号	A S ロカス株式会社	総価	600,600	令和7年4月1日	2号
19	委託	女性のこころと生き方相談業務委託	共生・交流推進センター	女性の抱える様々な悩みや問題などの相談に応じ、相談者自身が自らの力で解決していけるよう、適切な援助をすることを目的に市民向け相談の一環として行う相談業務。	D Vを始めとした女性が抱える様々な問題は、性差別などの社会問題や個人が置かれている環境等に左右されたり、いろいろな問題と絡み複雑化していたりするため早急な解決が困難である。実際にご数年の相談の状況は、半数以上が継続相談者である。令和3年度に19年間受託してきた事業者が変わり、継続相談者が相談を中断するケースや業者が数年で変わるのには困るという切実な声も聴いていたが、当該業者はようやく信頼を得ている状況である。女性相談は、昨今の女性支援に関する法改正など目まぐるしい変化の中、経験と知識を特に必要とする業務である。また、相談者にとっては継続性が求められること、相談者の個人情報管理が不可欠であり、他業者になった場合に情報漏洩の危険性が増すことも懸念される。相談を受注している下記業者は、相談業務を主としており相談員の研修も定期的実施され、常に相談の質の向上が図られている。以上の点から、相談の継続性、良質性が特に優れている下記の業者を選定するもの	東京都豊島区西池袋二丁目39番8号 ローズベイ池袋ビル3階	東京メンタルヘルズ株式会社	単価	24,420,0000	令和7年4月1日	2号
20	委託	例規データベース更新業務委託	行政課	例規データベースシステム（業務用及び本市のホームページにおける閲覧用）における本市の条例、規則等のデータ（以下「例規データ」という。）の更新及び当該更新後の例規データを記録したC D - R O M の作成	例規データベースシステムを管理する株式会社ぎょうせい以外の業者が例規データの更新業務を行うことは著しく困難であることから、引き続き契約を締結する必要があるため。	東京都江東区新木場1丁目18番11号	株式会社ぎょうせい 東京支社	単価	10,010,0000	令和7年4月1日	2号

21	委託	職員研修事業委託（人事評価研修）	人事課	<p>1 研修の目的</p> <p>(1) 1次評価者研修 担当リーダー等（1次評価者）に当たる職員を対象に、評価スキルの習得・向上や、指導・人材育成方法、面談方法等の理解を深める。</p> <p>(2) 被評価者研修 被評価者に当たる職員を対象に、人事評価の意義や必要性の理解、目標の立て方を学ぶ。</p> <p>2 受講対象・日程</p> <p>(1) 1次評価者研修（令和7年4月30日、11月13日の2日間） 新任担当リーダー等</p> <p>(2) 被評価者研修（令和7年8月19日、20日、21日、22日の4日間） 入庁3年目の職員、入庁4年目、5年目の未受講職員及び受講を希望する職員</p>	<p>公平・公正な人事評価制度の運用にあたっては、全庁的に評価基準の統一を図ることが何よりも重要であり、評価基準の統一を目的に令和3年度から2次評価者を務める所属長を対象に本研修を実施している。また、令和4年度からは1次評価者に対象を拡大するとともに、被評価者向けの研修も実施し、全庁的に評価基準の統一を図っているところである。</p> <p>評価基準の統一を図るためには、研修内容の同一性、一貫性と柏市の人事評価制度に精通していることが必須となる。</p> <p>株式会社行政マネジメント研究所は地方公共団体を対象とした人事評価に関する研修実績とノウハウを数多く有しており、研修内容の同一性、一貫性を実現できる者である。また、令和2年度及び令和3年度に複数の者（研修事業者）に当該研修業務に係る企画書を提出させ、提出された企画書等の内容が最も優れていた者でもあり、柏市の人事評価制度に精通していることから契約相手に選定する。</p>	東京都江東区 新木場1丁目 18番11号	株式会社行政マネジメント研究所	総備	1,188,000	令和7年4月1日	2号
22	委託	柏市役所分庁舎及び分室等警備業務委託	資産管理課	<p>市役所分庁舎1、分庁舎2、分室1、分室2、分室3、分室4及び書庫棟の主に機械による警備業務を委託するもの</p>	<p>分庁舎1と分庁舎2に設置している静脈認証装置は、当該事業者の警備システムと連動していることから、他の事業者が同様の警備を行うよりも経費の削減が見込める。</p> <p>また、新たな事業者と契約した場合の機器の撤去及び設置費用を考慮すると、現事業者と契約した方が経費の削減が見込めるため、現事業者を契約相手として選定した。</p>	東京都渋谷区 神宮前1丁目 5番1号	セコム株式会社	総備	1,722,072	令和7年4月1日	6号
23	委託	本庁舎電話交換機器等保守管理業務委託	資産管理課	<p>令和7年2月1日から賃貸借を開始する本庁舎電話交換機器等の保守管理業務委託</p>	<p>電話交換機は、電話による市民対応のための根幹をなす重要な機器であり、機器は安定した最適な状態での作動が常時求められる。一方で、保守管理の対象物の現在の賃貸借契約の相手方は、東日本電信電話株式会社である。そのため、以下の3点の理由により、一者随意契約を締結したい。①保守管理の対象物の賃貸借契約の相手方は、東日本電信電話株式会社であることから、機器の内容に熟知しており、故障等の緊急時に迅速かつ正確な対応が可能であること。②賃貸借の契約相手方と、電話交換機等の保守管理業務の契約相手方とを違えると、故障等の際の指示系統が煩雑となり、緊急時に迅速な対応をとることができないこと。③賃貸借の契約相手方と同じ業者とすることで、普段の賃貸借契約内にある定期メンテナンスでも、不具合があった場合いち早く察知でき、予防修繕の対応等がとれ、故障等を未然に防ぐことができること。</p>	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地 幕張テ クノガーデン ビルD棟13 階	東日本電信電話株式会社	総備	4,620,000	令和7年4月1日	2号
24	委託	フリースペース等清掃業務委託	資産管理課	<p>本庁舎地下1階フリースペース、本庁舎1階廊下フリースペース、分室3の清掃業務委託一式。</p>	<p>東葉ビル管理株式会社は、現在柏市本庁舎等の清掃業務を受注している業者であり、清掃人員の確保や緊急かつ迅速な対応が可能であるため、必然的に契約の相手方として選定した。</p>	柏市北柏三丁目 5番1号	東葉ビル管理株式会社	総備	1,721,500	令和7年4月1日	6号

25	委託	中央体育館管理棟警備業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の警備員による警備業務委託	中央体育館は、株式会社協栄千葉支店が指定管理者となり、そのうち警備業務を当該業者が行うことになっている。 中央体育館管理棟は、体育館部分と敷地や建物が一体となっており、かつ、駐車場、駐輪場も共用なので、警備業務も一体的に実施しなければ包括的な警備は行えず、緊急時の円滑な対応も図れない。また、他業者を導入した場合、体育館と分けて人員を配置しなければならぬため費用増加は明らかであることから、当該事業者を契約相手として選定した。	千葉県中央区新千葉三丁目2番1号	株式会社富士保安警備 千葉支社	総備	3,036,000	令和7年4月1日	2号
26	委託	中央体育館管理棟清掃・設備管理業務委託	資産管理課	中央体育館管理棟の清掃及び設備管理業務	中央体育館管理棟は、指定管理者により施設運営が行われ、そのうち、清掃と設備管理業務は柏ビル管理株式会社が請負うこととなっている。 中央体育館管理棟は、中央体育館と敷地、建物を含め一体で、設備の大半が体育館部分に設けられているため、体育館の設備管理者でなければ管理棟の設備を動かすことが出来ない。さらに、清掃業務においても、施設全体として一体的に計画的な清掃を行うためには、体育館と同一業者とすることが合理的で、かつ、これらを他業者に発注した場合、費用の増加は明らかであるため、当該事業者と契約を締結するもの。	柏市若葉町3番3号	柏ビル管理株式会社	総備	6,597,914	令和7年4月1日	2号
27	委託	L GWAN 給与振込データ伝送サービス業務委託	給与厚生室	給与振込に係る口座振込データをL GWAN回線を利用して株式会社千葉銀行へ伝送する業務を委託するもの	給与等の振込は、職員の口座振込データを指定金融機関である株式会社千葉銀行へ引渡した後、職員の指定する金融機関の口座へ振り込まれるが、その口座振込データを安全かつ効率よく引渡すため、L GWAN回線を利用して株式会社千葉銀行へ伝送する経路をもっている唯一の業者として、株式会社千葉銀行の契約会社であるちばぎんコンピューターサービス株式会社を選定する。	千葉県美浜区中瀬一丁目10番地2	ちばぎんコンピューターサービス株式会社	単備	5,5000	令和7年4月1日	2号
28	委託	還付伝票処理等業務委託	収納課	市税の還付に関する業務及び法人市民税、事業所税、市県民税（特別徴収）の納付書情報消込に関する業務	本件は、これまで職員が行っていた固定資産税、住民税（普通徴収・特別徴収）、軽自動車税、法人市民税、事業所税の還付及び納付書消込の大部分の処理を委託するものである。 還付業務として、電算一括処理または起票をした還付伝票について、主に財務会計システムを用いて、完了まで包括的に処理をする。 さらに、納付書消込業務として、市で管理する法人市民税及び事業所税の納付書について、収納管理システムを用いてデータ化等の処理をする。 したがって、受託者が還付事務の流れを円滑に遂行するためには、電算一括処理の仕様や財務会計・収納管理の両システムに精通している必要がある。 以上のことから、契約の相手方は、還付伝票電算一括処理の委託及び財務会計・収納管理両システムの開発、運営管理を行っており、上記を満たす唯一可能な業者である。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	7,766,000	令和7年4月1日	2号

29	委託	市民税特徴異動処理委託	市民税課	<p>本業務は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、公的年金等支払報告書訂正処理業務、特別徴収による給与所得者の退職に伴う未申告処理業務、地方税ポータルシステム（eLTAX）による給与支払報告書処理業務、ふるさと納税ワンストップ特例制度に係る処理業務について、データ投入等の業務支援を実施するもの</p>	<p>株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを活かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム及び個人住民税システムの開発者、地方税ポータルシステム（eLTAX）ベンダの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携、システム障害時の迅速な対応が期待できる。</p> <p>年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた期間内に年々増加していく大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託をするものである。</p>	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	10,692,000	令和7年4月1日	2号
30	委託	申告受付事務支援業務委託	市民税課	<p>申告期間中（2月17日～3月17日）申告受付システムの指導・運営・管理、さらにシステム等に不具合が生じた場合の復旧等への迅速な処置対応の業務を一体的に委託するもの</p>	<p>申告受付システムを使用し申告受付を行うことから、システムに不具合が生じた場合などへの迅速な対処対応やシステムの使用方法的指導、運営、管理体制を万全とすること、また受付システム及び申告受付に使用するその他税システムに精通し、かつ申告受付業務にも精通する人材の配置が必要なことから、システムの開発業者である相手方を選定したものである。</p>	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	2,753,300	令和7年1月23日	2号
31	委託	国税連携等のシステムを運用保守するeLTAXベンダとの業務委託	市民税課	<p>この運用保守委託は、地方税共同機構（以下、「機構」という）が運営する地方税ポータルセンタと連携して、所得税申告書等の電子的送受信を可能とする国税連携等のシステムの開発・運用を円滑に行うためのものである。</p>	<p>株式会社茨城計算センターは機構の登録事業者として、平成22年度以降、当市からeLTAXに関する業務委託を受け、平成23年1月から、この国税連携等のシステム開発及び、運用保守の業務委託契約を結んでいる。</p> <p>国税連携等のシステムは、LGWAN回線を利用することから、eLTAXベンダ内業務の開発・運用等は、同一のeLTAXベンダが管理することが望ましい。また、下記の業者は株式会社ディー・エス・ケイと税システムの開発を共同で実行しており、設備の利用やセキュリティ対策において、運用経費を抑えることができる。</p>	茨城県日立市森山町四丁目8番2号	株式会社茨城計算センター	総備	2,414,500	令和7年4月1日	2号
32	委託	市民税普徴異動処理委託	市民税課	<p>本件は、市民税・県民税賦課業務における時間外勤務削減対策のひとつとして、窓口受付業務、国税連携1次投入注意エラー処理業務、2次投入各種注意リスト処理業務、扶養管理情報のアンマッチ処理業務、法定資料の事前照合処理業務、給与Gありなし全件照合処理業務、確定申告書・住民税申告書・給報の投入業務、窓口対応業務（住民税申告及び給与・年金支払報告書受付）及び申告書入力業務を行う。</p>	<p>株式会社ディー・エス・ケイは、本業務のうち、当初課税業務に係る業務支援の実績があり、例月の課税賦課業務においても、そのノウハウを生かすことができる。また、本市の住民情報系基幹システム、個人住民税システムの開発者及び国税連携システムの導入支援等のサポート事業者として、個人住民税システムと地方税ポータルシステムとの円滑なデータ連携やシステム障害等の迅速な対応が期待できる。年間を通じての課税賦課業務だけでなく、限られた期間内に大量のデータを取り扱う当初課税賦課業務において、各システムを円滑に運用して、効率的に遅滞なく本業務を進めるため、株式会社ディー・エス・ケイへ業務委託するものである。</p>	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	44,533,500	令和7年4月1日	2号

33	委託	e L T A Xにおける審査システムを運用するe L T A Xベンダとの業務委託	市民税課	地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）と連携し、地方税における申告や申請・届出の手続きをインターネットにより可能とするため経由機関地方税共同機構との情報伝達に係るシステム整備を行うため、地方税ポータルシステムにおける審査システムをe L T A Xベンダに業務委託するものです。	株式会社茨城計算センターは、従前より株式会社ディー・エス・ケイとの共同によりシステムの設計・開発を行い、システム開発に必要な設備（開発機器やテスト環境）の共同利用をはじめ、システム運用面における維持管理を実施している。更に、株式会社茨城計算センターは、地方税共同機構が制定した「地方税ポータルシステムの利用規約」に基づく「e L T A Xベンダ」として登録され、「e L T A Xサポート事業者」として株式会社ディー・エス・ケイを申請し、導入支援等のサービス事業者として実績を残している。引き続き同一業者による一元化処理を実施することで、e L T A Xと個人住民税システムとの連携及び運用面での円滑化を従前どおり図ることができる。データ連携における障害発生時の責任分担や原因究明等による業務の一時中断などの著しい支障が発生した場合でも、遅滞なく迅速なる対応を図ることが期待できる。将来的な個人住民税システムの改修や保守管理等の運用面も考慮し、株式会社茨城計算センターへ業務委託をするものである。	茨城県日立市 森山町四丁目 8番2号	株式会社茨城計算センター	総備	2,871,000	令和7年4月1日	2号
34	委託	令和7年度固定資産課税資料修正業務委託	資産税課	固定資産課税資料修正業務（以下「本業務」という。）は、柏市における固定資産税の課税客体の現況を適正かつ効率的に把握し、公平課税を行うために必要な基礎資料を整備するとともに、今後の固定資産課税業務の円滑な運営及び事務の合理化を図ることを目的とする。 本業務は、国際航業株式会社が開発した固定資産業務支援システム内に格納されている適正課税に必要な大量のデータを整備し更新するものである。	固定資産業務支援システムは、導入以来格納されているデータのメンテナンス、及び新たなデータの付加を実施し現在に至っている。本システムの開発業者である国際航業株式会社以外の業者に本業務を委託した場合、新委託業者が既存の本システムを扱うことになるが、その際にデータ形式の変換や動作確認などの新たな作業が必要となる可能性があり効率性が損なわれる。 システム等の障害発生時には業務遂行に多大な影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くため、平常時の安定運用、障害の未然防止並びに障害発生時の迅速な復旧が要求されることから、ソフトウェア及びハード機器双方を熟知している同一業者と契約することが望ましいと考えられる。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会社 千葉支店	総備	34,540,000	令和7年4月1日	2号
35	委託	令和8年度固定資産税標準宅地の時点修正に係る業務委託及び付随する業務	資産税課	固定資産に係る土地の評価額は、基準年度（3年ごと）に評価替えを行い、その後3年間据え置くことを原則としているが、土地が下落し、かつ、課税上著しく均衡を失うと市長が認める場合には、地方税法附則第17条の2に規定する総務大臣が定める修正基準に基づき、修正した価格を用いるとされている。 修正基準では、国土利用計画法施行令による都道府県地価調査及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価を活用するものとされている。今回の時点修正業務は、公益社団法人千葉県不動産鑑定士協会（以下、「鑑定士協会」という。）が受託した令和5年1月1日（価格調査基準日）時点の標準宅地の鑑定価格から令和7年7月1日までの下落状況を把握するもので、価格調査基準日以降の地価動向に応じて、令和8年度固定資産評価額の下落修正措置を講じるためのものである。	鑑定士協会は、不動産の鑑定評価に関する法律第48条（不動産鑑定士等の団体）により設立された団体であり、本市の過去の評価替えによる鑑定評価業務や時点修正業務を受託しており、固定資産評価における鑑定評価の実績がある。 また、鑑定士協会は時点修正業務に必要な柏市の地域的特性や地価の事情に精通し、かつ、地価公示価格及び県基準地地価の鑑定評価業務に携わるなど公的評価のあり方を十分に熟知している。 本業務においては、近隣市との価格の調整及び均衡化を円滑に図ることも必要とされ、その広域性が求められる。千葉県下の不動産鑑定業者の大半で組織されている協会は本業務を適切に遂行することができる唯一の相手方である。	千葉県中央区 富士見二丁目 2番2号	(公社)千葉県 不動産鑑定士協 会	総備	8,591,000	令和7年6月11日	2号
36	委託	戸籍システム国籍地域対応委託	市民課	戸籍法施行規則の一部改正により、戸籍の記載において「国籍」を「国籍・地域」に改められたことに対応するため、当該機能を追加するもの。このことにより、台湾及びバレスチナ（ヨルダン川西岸地区及びガザ地区）の記載がある届出の場合には、当該地域を「国籍・地域」として記載することが可能となる。	本システム改修は、戸籍の記載に直接影響のある内容であり、現行の機能に追加するものである。相手方は、現行の戸籍情報システムの保守管理を委託している業者であり、本改修を円滑、効率的に実施できる唯一の業者である。	柏市若柴字入 谷津1番19 5	株式会社 ディー・エス・ ケイ	総備	3,894,000	令和7年5月26日	2号

37	委託	証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）保守業務委託	市民課	本委託業務は、別途「証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）賃貸借契約」（以下「本件賃貸借契約」という。）に基づき柏市役所本庁舎1階市民課内に設置された証明書自動交付サービス端末（キオスク端末）等機器一式の稼働を常に正常な状態に維持するため、定期的な点検や整備を行うものである。	本件賃貸借契約における機器のメーカーであり、当該機器を用いた証明書自動交付サービスを実施するにあたり、ネットワーク環境及び端末の保守について必要な条件を満たすことが出来る唯一の事業者となるため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総備	1,289,035	令和7年4月1日	2号
38	委託	キオスク端末へのキャッシュレス決済端末導入・設置委託	柏駅前行政サービスセンター	移転後の柏駅前行政サービスセンターに設置するキオスク端末に、キャッシュレス決済端末の外付け設置を委託するもの	キャッシュレス決済端末を外付けする際に、キオスク端末のソフトウェアに連携させなければならない、柏駅前行政サービスセンターで設置する機器のメーカーでもある相手方がキャッシュレス決済端末と連携させる作業を行うことができる唯一の事業者であるため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総備	550,000	令和7年2月14日	2号
39	委託	庁内ネットワーク（WAN回線）移転委託	柏駅前行政サービスセンター	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンターの移転に伴う、庁内ネットワークの構築に係る各種回線の敷設	株式会社ディー・エス・ケイは、柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンターにおいて使用する機器類の賃貸借の相手方であり、使用するシステムの開発業者且つ稼働させるための各種回線の構築を手掛けている。よって、同社は、両センター移転後の円滑な業務遂行に寄与できる唯一の事業者である。	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	5,331,183	令和7年2月17日	2号
40	委託	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンター機械警備業務委託	柏駅前行政サービスセンター	移転後の柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンター（柏高島屋ステーションモール新館12階）における機械警備業務及び必要機器の設置を委託するもの	本業務は、柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンターの事務室内にセンサーを設置して、建造物侵入や火災等の異常を機械で察知し、警備員が現場に急行して柏高島屋防災センターの警備員と連携して初期対応を行うものである。総合警備保障株式会社は、両センターが入居する柏高島屋ステーションモール全館の機械警備業務を担っていることから、館内の防犯・防災体制を熟知しており、日頃から柏高島屋ステーションモール防災センターと連携して館内の様々な事案に対応している。他の事業者は柏高島屋ステーションモールの防犯・防災体制を把握しておらず、有事の際の円滑な連携が困難であり、適切な初動対応を取れないおそれがある。よって、総合警備保障株式会社は、本業務を円滑に実施できる唯一の業者である。	柏市末広町5番19号 第12関口ビル3階	総合警備保障株式会社 柏支社	総備	1,725,900	令和7年2月27日	2号

41	委託	高田近隣センターネットワーク整備作業委託	市民活動支援課	高田近隣センターの開館に伴う、情報系機器等のネットワークの構築を委託するもの	株式会社ディー・エス・ケイは柏市市内ネットワークの一括管理を行っており、株式会社ディー・エス・ケイ以外には業務を行うことが困難であり、他の業者と契約すると業務に著しい支障が生じる恐れがあるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	510,400	令和7年1月23日	2号
42	委託	高田近隣センター公衆用Wi-Fi等整備委託	市民活動支援課	高田近隣センター内にWi-Fi及び光回線インターネット接続環境を整備するために必要な作業（LANケーブル配線、機器設置等）を実施し、それぞれのインターネットを使用できる状態にするともに、電話機及びFAXが使用できるように整備するもの	公衆用Wi-Fiは、本庁や各近隣センター等の市内公共施設においても既に導入されており、当該事業者の光回線を使用したWi-Fiが導入されている。他公共施設と同一のWi-Fiと光回線を導入することにより、平常時及び有事の際の運用を他公共施設と同一にすることで利用者にとってわかりやすく、運用管理も煩雑になることを防ぐことができる。また、通信等のトラブル発生時には他施設の事例を参考に早期解決が図れ、対応方法等のノウハウを施設間で共有することで、全体の利便性向上も期待できる。	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テックノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	2,257,970	令和7年1月30日	2号
43	委託	柏市民活動情報サイトASP業務委託	市民活動支援課	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社「元気365」を使用して、柏市民活動情報サイトとして、市民活動支援に適したホームページ・デザイン、コンテンツ、機能を提供・発信できるシステムをASP方式で運用するもの	当該システムは市民活動団体自らがサイト上に自らのホームページ（マスメディア）を作成し、発信した情報を一元管理できる仕様となっており、平成20年から長年利用している。 また、当該システムは、契約先であるパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社の自社開発のため、保守メンテナンス業務が他社にはできず、契約相手を変更した場合、利用者がこれまで蓄積したデータを引き継ぐための移行経費に追加コストがかかることや、移行作業に伴い発生するシステム停止等により利用者にも影響を及ぼすことが予想される。 このことから、地方自治法施行条例第167条の2第1項第2号により下記業者を選定するものである。	東京都港区芝浦3丁目4-1	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 BPO事業本部	総価	1,243,000	令和7年4月1日	2号
44	委託	柏市南部近隣センターエレベーター保守点検業務委託	南部近隣センター	南部近隣センターの大規模改修に伴い、施設内にエレベーターが新設された。エレベーターについては建築基準法により、常に安全で最良の運転状態を維持するため、定期的な保守点検や定期検査を行う必要性があり、点検及び検査については、検査資格を有している者と定められていることから、専門業者へ委託するものである。	南部近隣センターは、地域住民の活動拠点として、幅広い年代の方に利用されていることから、エレベーターには、障害者などを含めた利用者に対して、24時間監視を行うことが可能な遠隔保守管理機能システムを設けている。当システムは、エレベーターで発生した不慮の事故などに迅速な対応ができる機能で、設置当初から仕様として定めていたものである。当システムは、既設エレベーターのメーカーである株式会社日立ビルシステム独自のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。	柏市柏四丁目6番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	844,800	令和7年4月1日	2号

45	委託	利根運河サイクリングコース除草委託	スポーツ課	国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け、サイクリングコースとして使用している利根川水系利根運河左岸の除草作業。年4回刈り	柏市利根運河サイクリング道路（利根川水系利根運河左岸堤防）は、国土交通省関東地方整備局から占用許可を受け使用しており、許可条件として占用箇所の除草を義務づけられている。 国土交通省所管の堤防除草は、国土交通省関東地方整備局の各出張所に除草業者と締結しており、令和7年度の堤防除草は、江戸川河川事務所が下記業者と当該除草業務委託を契約している。このことから、柏市の占用部分（6,240㎡）の除草を同時に施行してもらうことで、効率的な作業が期待できること、また費用についても市内の業者より参考見積りを徴収し比較したところ、国が委託している業者の単価のほうが安価であったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により随意契約することとしたい。	野田市中野台397番地	戸邊建設株式会社	総価	1,595,000	令和7年4月22日	6号
46	委託	特定計量器定期検査業務委託	消費生活センター	計量法第19条では、特定計量器のうち法令で定めるものを取引又は証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、その事業所の所在地を管轄する都道府県知事（その所在地が特定市町村の区域にある場合にあっては、特定市町村の長（以下、「都道府県知事等」という。））が行う定期検査を受けなければならないと規定している。また、計量法第20条で、都道府県知事等は、その指定する者（以下、「指定定期検査機関」という。）に定期検査業務の全部又は一部を行わせることとしたときは、当該検査業務の全部又は一部を行わないものと規定している。柏市は、平成24年10月1日に有限会社中山計量事務所を柏市指定定期検査機関として、3年間の指定を行った。その後、平成27年、平成30年、令和3年及び令和6年10月1日にそれぞれ3年間の指定の更新を行った。これにより、指定定期検査機関である有限会社中山計量事務所に定期検査業務の全部を委託し、定期検査を実施するもの。なお、指定定期検査機関の指定を受けるためには、計量法第28条の指定基準に適合することが条件となっており、有限会社中山計量事務所は千葉県内において唯一当該条件に該当する機関である。	柏市に代わり、特定計量器の定期検査業務を行おうとする者は、計量法第26条第1項の規定により、柏市に対し、指定定期検査機関の指定申請を行い、指定定期検査機関の指定を受けなければならない。現在、柏市の指定定期検査機関の指定を受けているのは、有限会社中山計量事務所の一者であるため、当該事業者と一者随意契約を締結するもの なお、有限会社中山計量事務所は、千葉県内で特定計量器の定期検査を実施している自治体のうち、自前で実施している千葉県及び松戸市を除く、千葉市、市川市、船橋市及び柏市から指定定期検査機関の指定を受けている唯一の機関である。 また、各都道府県の計量協会の多くは当該都道府県内の各自治体から指定定期検査機関の指定を受けているが、千葉県計量協会は定期検査業務自体を行っていない。令和5年に千葉県に接する茨城県、埼玉県及び東京都の計量協会に対して、柏市の指定定期検査機関になる意向について確認したところ、いずれの協会も指定定期検査機関になる意思がないことを確認済み	千葉市中央区弁天一丁目27番1号	有限会社中山計量事務所	総価	8,140,000	令和7年4月1日	2号
47	委託	令和7年度柏市自殺予防対策事業運営委託（無料対面相談等）	福祉政策課	無料対面相談及び相談窓口の周知・啓発	自殺の多くは多種多様な要因が複雑に絡み合っており、相談にあたっては多岐にわたる専門的な知識が不可欠である。さらに、相談内容が個人のプライバシーに深く関与する非常にデリケートな問題であるため、個人情報の保護はもとより、カウンセラーとしての特化した知識、技術及び継続的なトレーニングが要求される。これらの理由から、相談者に対しては「メンタルヘルス対策への援助」「キャリア開発への援助」といった専門的視点からの指導・助言を的確に行うことが必要不可欠であり、日本産業カウンセラー協会が認定した産業カウンセラーによる対応が事業効果を最大限に発揮する上で必須となる。以上のことから、当該相談に特化した事業を展開しており、個人情報保護の遵守を重視する観点からプライバシーポリシーの基本方針が確立されている団体を選定条件に、主に職場で働く人やその家族を対象とした勤労者支援のために設立された公益法人である下記団体と随意契約を締結することとした。	柏市柏二丁目6番17号	(一社)日本産業カウンセラー協会 東関東支部	総価	3,983,100	令和7年4月1日	2号
48	委託	令和7年度柏市自殺予防対策事業運営委託（インターネットゲートキーパー）	福祉政策課	インターネットを活用した自殺予防対策のための無料相談事業	本事業では、自殺関連語句が検索された際に検索連動広告を運用できる体制と、臨床心理士・精神保健心理士等の専門的な相談員を有する体制が必要となる。また、Web上で相談を受けて、現実の社会資源につなぐ事例も多く想定されることから、市内の機関との連携が可能であることが条件となる。上記条件を満たす受注者として、当該法人が唯一の事業者であるため、同法人と随意契約を締結することとしたい。	東京都新宿区西新宿7丁目17番7号廣田ビル401号室	(特非)OVA	総価	7,418,400	令和7年4月1日	2号

49	委託	封入封かん機保守点検業務委託	障害福祉課	封入封かん機（1台）の保守点検等を行う。	この封入封かん機は、ビツニーボウズジャパン製の機器であり、各社で独自の技術を持っているため、点検・整備には、特殊かつ専門的な技術が必要となる。 そのため、他の事業者では、常時良好な状態を維持し、また、機器のプログラミングや操作等に対し、迅速に対応することが困難である。 については、機器に精通している下記事業者を選定したい。	東京都品川区北品川四丁目7番35号	ビツニーボウズジャパン株式会社	総備	569,580	令和7年4月1日	2号
50	委託	生活保護システム標準化対応業務委託	生活支援課	現行の生活保護システムを国の定めた標準仕様と準拠させるための対応及びガバメントクラウド環境構築にかかわる業務を継続し、新たに操作研修及び稼働支援等の業務を委託するもの	生活保護システム標準化対応業務については、令和6年度にガバメントクラウド環境構築や他システムとの連携設定、データ移行リハーサル等を実施しており、引続き当該の業務フローに精通している同社に依頼することで令和7年度も円滑な移行委託作業が実現できる。なお、令和7年度については、移行作業の他、新たに操作研修及び稼働支援等の業務を委託し、運用テスト・適合性確認を行い、本稼働に向けて準備しなければならない。また、令和3年9月21日付け柏企業第248号「システム標準化に向けた進め方の基本方針について」において、市民サービスへの影響度を鑑み、現行事業者を切り替えずに適合するパッケージにバージョンアップするパターン（『自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書P.18』）とすることについて了承済みである。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき同社と一者随意契約を締結したい。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピュータサービス株式会社	総備	5,023,040	令和7年4月1日	2号
51	委託	特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う生活保護システム改修業務委託	生活支援課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、情報連携の連携項目として規定されている進学準備給付金の連携データについて、令和7年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、拡充分の対象者を含む形で副本登録ができるよう変更がなされていることから、生活保護システムにて上記対応ができるよう改修するもの	柏市が生活保護業務で使用している生活保護システムは、北日本コンピュータサービス株式会社が開発を行い、同社との電算委託契約により運用している業務システムである。については、生活保護システムの動作環境等について一番熟知しており、不測の事態が発生した場合等も速やかに対応することが可能である。また、他社と契約した場合に、業務に著しい支障を生じる恐れがある。よって、生活保護業務を円滑、効率的に実施することができ、現行システムの開発及び保守を行っている業者である同社を選定した。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピュータサービス株式会社	総備	880,000	令和7年5月29日	2号
52	委託	柏市子ども・子育て支援複合施設昇降機保守点検委託	こども政策課	柏市子ども・子育て支援複合施設の昇降機の定期点検や法定点検を実施し、設備の安全性を維持するために必要な保守・整備を行うもの	当該施設はこどもの施設であり、エレベーター故障時に長時間利用停止すると運営上の支障がある。設置されているエレベーターは三菱電機製のものであり、メーカーが保守点検を行うことにより、事故や故障の際には、最も迅速に部品調達ができ、早期復旧が見込めるため、メーカー保守が必須である。上記理由により、メーカーの保守点検実施主体である三菱電機ビルソリューションズ株式会社と契約したい。	松戸市本町14番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 東日本支社松戸支店	総備	1,702,800	令和7年4月1日	2号

53	委託	柏市こども情報メール配信システム構築及び運用業務委託	保育運営課	柏市がインターネットに接続できるパソコン及び携帯電話等の情報端末から、こどもに係る情報やその他施設の管理運営に関わる情報を、予め利用登録を行った者に対して、メール配信するための情報伝達システムの構築及び管理・運用を委託するもの	現行業者以外の業者と契約した場合、既存のインターネットメールアドレスのドメインが変わってしまうため、現在同システムに登録している約2万1千人の市民が登録変更やドメインの再設定が必要になり、市民生活及び業務に大きな支障が出ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質又は目的が競争入札に適さない契約であるため、一者随意契約としたい。	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル14階	株式会社スマートバリュー クラウドイノベーション Division	総価	409,993	令和7年4月1日	2号
54	委託	子ども・子育て支援新制度業務等の包括委託(その2)	保育運営課	子ども・子育て支援新制度業務のうち、こども誰でも通園制度に係る申請処理業務や教育・保育給付認定変更処理等の業務を追加で委託するもの	本市では、教育・保育給付認定や認可保育施設等入園申請処理等に係る子ども・子育て支援新制度業務等の包括業務の運用を、株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンターへ委託している(令和6年4月1日から令和9年3月31日まで)。本案件は、子ども・子育て支援新制度業務のうち、こども誰でも通園制度に係る申請処理業務や教育・保育給付認定変更処理等の業務を追加で委託するものであり、現行業務と一体的にシステム処理等を行うことが必要であるため、契約の相手方として当該業者と一者随意契約を締結したい。	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	総価	15,998,400	令和7年4月1日	2号
55	委託	家庭児童相談システムデータ定義書作成及びデータ抽出業務委託	こども相談センター	柏市こども相談センターが運用中の家庭児童相談システムについて、別システムへのデータ移行用のデータ定義書作成及びデータ抽出作業を委託するもの	令和6年12月23日に開催された「柏市児童相談総合システム構築・運用保守委託」に係るプロポーザルにおいて、現行事業者である契約の相手方ではなく、異なる事業者が業務を担っていくこととなった。これに伴い、現行システムから別システムへのデータ移行が必要であり、当該業務は現行システムを構築した業者(プロポーザルの実施により平成26年導入開始)しか行えないため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総価	2,970,000	令和7年6月23日	2号
56	委託	家庭児童相談システム保守サポート業務委託	こども相談センター	柏市こども相談センターが運用中の家庭児童相談システムの保守サポート業務を委託するもの	当該システムを構築した業者(プロポーザルの実施により平成26年3月3日導入、令和5年更新)であり、確実かつ円滑な保守作業は当該業者にしか行えないため。	東京都港区芝浦一丁目2番3号	シャープマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューション担当	総価	1,056,000	令和7年4月1日	2号

57	委託	電子親子手帳サービス事業業務委託	母子保健課	母子健康手帳を補完するアプリとして、平成25年度に総務省のモニター事業を経て導入実施しているもの、柏市独自のシステムであり、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識や情報、記録ページ等の提供により、主体的な出産・子育てを支え、親子がともに健やかに育つ一助とする。	「電子親子手帳サービス事業業務」実施の契機となった平成25年総務省地域ICT街づくり推進事業「電子親子手帳アプリケーションのモデル化事業」のシステム開発先が株式会社エムティーアイ（株式会社エムティーアイが令和3年度に分社化し母子株式会社となった）であった。 現在約11000人の利用者がいる。継続利用者は、業者が変わってしまうと今までの記録を引き継いで使用できなくなってしまう。市民に著しい不便をきたすので、継続的に母子株式会社を選定した。 システム開発先である母子株式会社以外には業務を行うことが困難であり、他の業者と契約すると多額のシステム開発費用、長期間の開発期間を要する等、業務に著しい支障を生じる恐れがある。よって、母子株式会社は本事業を円滑、効率的に実施することが唯一可能な業者である。	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	母子株式会社	総価	660,000	令和7年4月1日	2号
58	委託	保健所システム改修委託（妊婦支援給付金対応ツール）	母子保健課	妊婦のための支援給付支給情報・申請情報管理機能、妊婦のための支援給付支給状況の項目に対応した口座管理機能を追加し、妊婦支援給付金の支給管理に対応するため、柏市が導入している柏市対人系保健所情報システムの改修を行う。	市対人系保健所情報システムは、株式会社両備システムのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が妊婦支援給付金対応ツール導入を行うことができない。よって地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,694,000	令和7年5月14日	2号
59	委託	一般廃棄物（容器包装プラスチック類）処理業務委託	廃棄物政策課	本契約は、柏市旧柏地域のごみ集積所に排出された容器包装プラスチック類の選別・圧縮保管業務等及び一般廃棄物処理手数料の徴収に係る業務を委託するものである。本業務を含む一般廃棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足りる施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請される。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。 これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な設備を有する相手方を選定することは、市民生活の維持、増進に必要な不可欠な要件と判断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するために必要な市内で唯一の処理施設をはじめ、車両、人員、容器包装プラスチック類の選別・圧縮保管業務に関する良好な業務実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されている。これまでに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、本業務を安定的かつ継続的に履行できる者は、当組合しかいないため。	柏市新十余二7番地8	柏市廃棄物処理業協業組合	総価	306,645,719	令和7年4月1日	2号
60	委託	資源回収等業務委託	廃棄物政策課	本件は、柏市旧柏地域の集積所に排出された資源品及び有害ごみの収集、運搬、選別加工及び資源品中間処理施設の維持管理に係る業務を一括して委託するものである。 資源回収等業務を含む一般廃棄物処理業務を委託する場合は、廃棄物処理法施行令第4条「委託基準」において、能力要件として「受託者は、業務を遂行するに足りる施設、人員、財政的基盤を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に相当の経験を有する者であること」、「受託者が自ら受託業務を実施する者であること」と定められている。また、環境省より示された指針（平成20年6月）においても、一般廃棄物処理業務を委託する場合には、一般廃棄物処理の公共性や環境保全の重要性に鑑み、業務の確実な履行を重視することが要請されている。また、平成26年10月にも更に同趣旨の通知があった。 これらのことから、本業務については、その遅滞や停止による衛生上の問題や不適正な処理といった様々なリスクが十分排除されるよう考慮すべきであり、契約の締結に当たっては、相当な経営基盤、信用、技術、豊富な経験と実績、十分な車両等を有する相手方を選定することは、市民生活の維持、増進に必要な不可欠な要件と判断される。	当組合は、本業務を安定的かつ継続的に実施するための収集車両や施設、人員、資源回収業務及び選別加工、施設維持管理に関するノウハウや実績を有し、また、経済産業省の外局である中小企業庁により官公需適格組合の要件を満たすとして証明されている組合であり、官公庁から受注した契約を十分に責任を持って履行できる経営基盤が整備されており、本業務に取り組んできている。 これまでに述べた要件や現状等を総合的に勘案し、市内事業者の育成という側面も考慮すると、下記組合が委託先として適当であるため。	柏市十余二348番地の212	柏市再生資源事業協業組合	総価	723,600,000	令和7年4月1日	2号

61	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧柏地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。</p> <p>本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならないと規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に相当の経験を有する者であること。」とされていることから、し尿の収集運搬業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>旧柏地区においては、平成20年度から、それまでの直営による収集から業務委託に変更した。その理由は、下水道の拡充や合併浄化槽の普及に伴い、し尿収集世帯が減少傾向にあること、また、現業職員の定年退職者不補充の方針により、直営での収集・運搬業務の継続が困難な状況になるため、安定した収集・運搬業務の推進と経費削減を図るためである。</p> <p>業務委託を開始するにあたり、旧柏地区でし尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬を行っていた4業者に対し、委託の受け皿として4業者で構成する協業組合設立を促し、「柏市環境サービス協業組合」を設立した経緯がある。現在も旧柏地区において、し尿（仮設トイレ）及び浄化槽汚泥の収集・運搬の許可業者は、これら4業者のみである。</p> <p>以上により、専門事業体として構成する柏市環境サービス協業組合に業務委託することが最善と考える。</p>	柏市大青田1 649番1	柏市環境サービス協業組合	総価	52,800,000	令和7年4月1日	2号
62	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南A地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。</p> <p>本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であると申し出があった。</p> <p>このため、他の地区を担当する収集運搬許可業者2者に対し、当該地区の業務の引継ぎ及び業務拡大の対応可否を確認したところ、下記業者においては可能とされたが、もう1者においては不可能との回答であり、その状況は現在においても変わらないことを確認している。</p> <p>また、下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。</p>	柏市藤ヶ谷1 215番地4	有限会社沼南清掃	総価	19,944,100	令和7年4月1日	2号
63	委託	し尿収集運搬業務委託 (旧沼南B地区)	環境サービス課	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び柏市廃棄物処理清掃条例に基づき、一般家庭及び事業者等のし尿を収集し、運搬する。</p> <p>本業務は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条の2第1項により、「市町村が市民の生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し処分しなければならない」と規定されており、市町村の責務として位置づけられている。一方、市町村以外の者に委託（法第6条の2第2項）することもでき、その場合の基準も政令（法施行令第4条第1項）で定められている。政令の委託基準の資格要件が「受託者が受託業務を遂行するに足る施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、受託しようとする業務の実施に相当の経験を有する者であること。」とされていることから、本業務を委託するにあたっては継続的かつ安定的に履行するため、法及び政令の規定を満たすことが重要な要件である。</p>	<p>現在旧沼南町区域におけるし尿の収集運搬許可業者は3者のみであり、令和4年度までは沼南町区域を3地区に分け、各許可業者それぞれ1地区のし尿収集運搬業務を分担していたが、そのうちの1者から令和5年度以降の収集運搬委託業務の受託が不可能であると申し出があった。</p> <p>同地区については他の地区を担当する収集運搬許可業者2者の内、下記業者の他の者が引継ぎ、業務拡大に対応したところであるが、それ以上の区域の受託は不可能であるとされ、その状況は現在においても変わらないことを確認している。</p> <p>下記業者はこれまでも旧沼南町区域の担当地区において、昭和51年からし尿収集運搬業務を委託で実施しており、本業務に精通し、かつ本地区の受託業務を遂行するに足る施設等を有する唯一の者であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により下記の者を選定する。</p>	柏市藤ヶ谷1 787-45	有限会社大久保清掃	総価	5,332,800	令和7年4月1日	2号
64	委託	廃乾電池・蛍光管処分委託	北部クリーンセンター	<p>柏市北部クリーンセンターに有害ごみとして収集・搬入された使用済み乾電池や蛍光管及び体温計等の水銀含有廃棄物を法律に基づき適正に処分する。（計画処分量は年間135トン）</p>	<p>使用済み乾電池や蛍光管等の水銀含有廃棄物に関しては、国の指針である「家庭から排出される水銀使用用品の分別回収ガイドライン」に基づき、適正に処理することが求められている。</p> <p>野村興産株式会社が所有するイトムカ鉛業所は、当該ガイドラインの基準を満たす設備を有し、破碎、選別、焙焼等の処理工程を経て、水銀を回収しながら、更に付随して発生する金属、ガラス等の残渣物まで再資源化することのできる施設である。</p> <p>また、公益社団法人全国都市清掃会議が指定する唯一の広域回収・処理センターとなっている。</p> <p>以上のことから、運搬から再資源化及び最終処分までの一連の処理を一体的に行い、同一施設で安定的に処理することができる事業者と随意契約する。</p>	東京都中央区 日本橋堀留町 二丁目1番3号	野村興産株式会社	単価	137,500,000	令和7年4月1日	2号

65	委託	新水処理施設保守点検業務委託	北部クリーンセンター	布施新水処理施設及び関連施設の保守点検業務を適正に行い、柏市廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱に記述されている放流水排出基準を遵守するもの	本設備はカルシウム濃度及びpHの高い浸出水が「原水」として流入し、各機器や配管類に与えるスケーリングの負荷が過大であり、施設の保守点検及び維持管理が難しくなっているため、技術力を必要とし、施設全体の熟知度も高くなければならない。したがって、本水処理施設の処理機能を適正に維持していくためには、中長期的な工程別機器類の交換及び清掃等のメンテナンス計画を作成する必要がある。また、専門的な判断及び施設全体の熟知度が要求される。よって、当施設の設計施工業者でもあり、施設に精通している株式会社神鋼環境ソリューションでなければ、適正かつ迅速な保守点検及び維持管理は困難である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総備	23,430,000	令和7年4月1日	2号
66	委託	柏市清掃工場長期責任委託事業モニタリング支援業務委託	北部クリーンセンター	清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況や事業計画書の内容確認、委託会社の運営状況の分析及び契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うもの	北部クリーンセンターは令和6年度から清掃工場の管理・運営に関する新たな長期責任委託を締結しており、下記事業者は当該契約に際して、令和3年度から令和5年度にかけて清掃工場の長期責任委託及び基幹改良工事に係る要求水準書及び契約書などの書類の作成支援を行っていた。また、北部クリーンセンターでは令和6年度から令和8年度にかけて基幹改良工事も行われており、長期責任委託の履行確認においては工事期間中の進捗状況に応じた清掃工場の管理・運営が求められる。これらのことを踏まえ、下記事業者は平成21年度から令和6年度まで本委託業務を継続して受注し、これまでの経緯及び内容を熟知しており、本委託業務の契約内容に精通しているため。	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総備	3,190,000	令和7年4月1日	2号
67	委託	柏市家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託（北部可燃・プラその1）	北部クリーンセンター	柏市北部地域の家庭から所定のごみ集積所に出された可燃ごみ、容器包装プラスチック類の収集運搬及び集積所の衛生保全業務を委託するもの	家庭系一般廃棄物収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項により市町村が事務主体として処理する義務を負っており、この業務を委託する場合には、公共サービスとしての質が安定的・継続的に維持されるために、同法施行令第4条第1項で、「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」との基準が定められている。 この基準を満足する者は、一般廃棄物の収集運搬業務を経験して当市の道路状況等を熟知し、事務所や駐車場などの設備を完備し定められた時間内に滞りなく本業務の確実な履行及び災害時等での迅速な対応が可能なが求められることから、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に限られる。 このため、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に本件の入札参加意向調査を行い、参加を希望した2事業者について、法令で定める基準により審査した結果、1事業者は財務書類等の確認したところ、車両保有台数、従業員数等の事業体制で不適格だったことから、適格だった事業者は下記事業者のみであった。	柏市松ヶ崎576番地	柏市一般廃棄物処理業協同組合	総備	662,860,000	令和7年1月17日	2号
68	委託	柏市家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託（北部可燃・プラその2）	北部クリーンセンター	柏市北部地域の家庭から所定のごみ集積所に出された可燃ごみ、容器包装プラスチック類の収集運搬及び集積所の衛生保全業務を委託するもの	家庭系一般廃棄物収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項により市町村が事務主体として処理する義務を負っており、この業務を委託する場合には、公共サービスとしての質が安定的・継続的に維持されるために、同法施行令第4条第1項で、「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」との基準が定められている。 この基準を満足する者は、一般廃棄物の収集運搬業務を経験して当市の道路状況等を熟知し、事務所や駐車場などの設備を完備し定められた時間内に滞りなく本業務の確実な履行及び災害時等での迅速な対応が可能なが求められることから、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に限られる。 このため、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に本件の入札参加意向調査を行い、参加を希望した2事業者について、法令で定める基準により審査した結果、1事業者は財務書類等の確認したところ、車両保有台数、従業員数等の事業体制で不適格だったことから、適格だった事業者は下記事業者のみであった。	柏市松ヶ崎576番地	柏市一般廃棄物処理業協同組合	総備	580,250,000	令和7年1月17日	2号

69	委託	地下水汚染除去装置保守点検委託	環境政策課	市内3か所に設置された地下水汚染物質の除去を目的として設置されている「地下水汚染除去装置」の保守点検を実施し、装置の機能を正常に維持するもの	地下水汚染除去装置は特殊な装置であり、製造メーカーであるオルガノ株式会社により独自に構造及び設計がされており、当該装置のメンテナンスを実施するにはその装置に関する専門性及び技術力を有している必要がある。 また、本装置に対する正確かつ豊富な見識、経験に精通したものでなければ、万が一の故障等の際に迅速な対応を行うことができない。 よって、製造元であるオルガノ株式会社の機器メンテナンス会社であり、本装置について専門的に精通している下記業者を選定する。	東京都江東区新砂一丁目2番8号	オルガノプラントサービス株式会社 関東事業所	総価	2,057,000	令和7年4月1日	2号
70	委託	空間放射線量測定及び測定データ加工業務委託	環境政策課	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）で市内のモニタリング測定を定期的に行う。 また、そのデータを加工し、専用ウェブサイトで公開することで、放射線量の低減状況を周知する。	Mobile G-DAQ（携帯型環境放射線測定器）により測定した大量のデータを集約し、加工したうえでウェブ上に公開するには専門的な知識と経験が必要となる。 下記業者は、測定器の製造元である株式会社計測技研の唯一の販売代理店であり、測定機器本体や付属ソフトウェアの特性を熟知しているため、不具合にも迅速に対応できる。 また、平成24年度から継続して本業務を行っており、測定データ、専用サイトへのアップロード及びマップデータの作成経験もある。 このため一連の業務全てを一括して履行可能である下記業者と契約したい。	福島県いわき市平下荒川字諏訪下3番地の1	株式会社ネクスト情報はましん	総価	1,559,800	令和7年5月12日	2号
71	委託	柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリング等の支援業務委託	南部クリーンセンター	第二清掃工場の管理・運営に関する長期責任委託事業について、契約書に基づき適正に履行されているかを確認するために、清掃工場の性能維持や管理運営方法の基準となる要求水準書の進捗状況の確認、事業計画書および履行契約書の内容確認、委託会社の経営状況の分析、契約内容の疑義に関する処理の支援業務などを多角的に行うものである。	下記業者は長期責任委託事業を導入する際、柏市とのアドバイザー契約を締結しており、当該事業の実施方針の立案、要求水準書の作成、契約書などの書類作成から契約交渉までを行っている。また、平成17年度から令和6年度まで「柏市第二清掃工場運営管理委託事業運営モニタリングの支援業務委託」を継続して受注しており、これまでの第二清掃工場に関する運営状況に当初からかかわっている。このため、様々な資料等データが蓄積されており、これまでの経過と内容を熟知していることを踏まえると、本委託業務についても事業の契約内容等を十分に精通している下記業者でなければ行うことができないものである。	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	株式会社日本総合研究所	総価	1,760,000	令和7年4月1日	2号
72	委託	第二最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	南部クリーンセンター	本業務は、第二最終処分場及び旧最終処分場の埋立施設から発生する浸出水を厳しい排水基準（自主規制値）に適合させるための浸出水処理施設について運転管理業務委託を行うもの	柏市第二最終処分場に設置されている浸出水処理施設は、株式会社神鋼環境ソリューションによって設計施工された施設である。浸出水処理施設は設計施工各社で独自の技術を持っているため、施設の運転管理についても設計施工者でなければ行うことができない。 また、排水基準には厳しい自主規制値を設定されており、通常の運転管理より高い技術力が必要であると同時に施設設備に関して熟知していることが求められる。よって、当該施設の設計施工者である株式会社神鋼環境ソリューションは、本業務を確実に実施することができる唯一の業者である。	東京都品川区西品川1丁目1番1号	株式会社神鋼環境ソリューション 東京支社	総価	14,190,000	令和7年4月1日	2号

73	委託	柏市家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託（南部可燃・プラその1）	南部クリーンセンター	柏市南部地域の家庭から所定のごみ集積所に出された可燃ごみ、容器包装プラスチック類の収集運搬及び集積場所の衛生保全業務を委託するもの	<p>家庭系一般廃棄物収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項により市町村が事務主体として処理する義務を負っており、この業務を委託する場合には、公共サービスとしての質が安定的・継続的に維持されるために、同法施行令第4条第1項で、「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」との基準が定められている。</p> <p>この基準を満足する者は、一般廃棄物の収集運搬業務を経験して、柏市の道路状況等を熟知し、事務所や駐車場などの設備を完備し定められた時間内に滞りなく本業務の確実な履行及び災害時等での迅速な対応が可能となることが求められることから、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に限られる。</p> <p>このため、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に本件の入札参加意向調査を行い、参加を希望した2事業者について、法令で定める基準により審査した結果、1事業者は車両保有台数、従業員数等の事業体制で不適格だったことから、適格だった事業者は下記事業者のみであった。</p>	柏市松ヶ崎576番地	柏市一般廃棄物処理業協同組合	総価	585,860,000	令和7年1月17日	2号
74	委託	柏市家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託（南部不燃・プラその1）	南部クリーンセンター	柏市内の家庭から所定のごみ集積所に出された不燃ごみ、容器包装プラスチック類の収集運搬及び集積場所の衛生保全業務を委託するもの	<p>家庭系一般廃棄物収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項により市町村が事務主体として処理する義務を負っており、この業務を委託する場合には、公共サービスとしての質が安定的・継続的に維持されるために、同法施行令第4条第1項で、「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」との基準が定められている。</p> <p>この基準を満足する者は、一般廃棄物の収集運搬業務を経験して、柏市の道路状況等を熟知し、事務所や駐車場などの設備を完備し定められた時間内に滞りなく本業務の確実な履行及び災害時等での迅速な対応が可能となることが求められることから、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に限られる。</p> <p>このため、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に本件の入札参加意向調査を行い、参加を希望した2事業者について、法令で定める基準により審査した結果、1事業者は車両保有台数、従業員数等の事業体制で不適格だったことから、適格だった事業者は下記事業者のみであった。</p>	柏市松ヶ崎576番地	柏市一般廃棄物処理業協同組合	総価	583,000,000	令和7年1月17日	2号
75	委託	柏市家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託（南部不燃・プラその2）	南部クリーンセンター	柏市内の家庭から所定のごみ集積所に出された不燃ごみ、容器包装プラスチック類の収集運搬及び集積場所の衛生保全業務を委託するもの	<p>家庭系一般廃棄物収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項により市町村が事務主体として処理する義務を負っており、この業務を委託する場合には、公共サービスとしての質が安定的・継続的に維持されるために、同法施行令第4条第1項で、「受託者が受託業務を遂行するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、かつ、業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」との基準が定められている。</p> <p>この基準を満足する者は、一般廃棄物の収集運搬業務を経験して、柏市の道路状況等を熟知し、事務所や駐車場などの設備を完備し定められた時間内に滞りなく本業務の確実な履行及び災害時等での迅速な対応が可能となることが求められることから、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に限られる。</p> <p>このため、市内に本社がある一般廃棄物処理許可業者に本件の入札参加意向調査を行い、参加を希望した2事業者について、法令で定める基準により審査した結果、1事業者は車両保有台数、従業員数等の事業体制で不適格だったことから、適格だった事業者は下記事業者のみであった。</p>	柏市松ヶ崎576番地	柏市一般廃棄物処理業協同組合	総価	580,800,000	令和7年1月17日	2号
76	委託	産業廃棄物情報管理システム保守管理委託	産業廃棄物対策課	<p>産業廃棄物情報管理システム（以下「システム」という。）は、①産業廃棄物処理業等に係る許認可情報、②事業者等に対する指導状況等の記録及び保存、③それらの情報検索、加工等を行うシステムである。</p> <p>本委託は、システムの正常な稼働を確保し、必要に応じて行う軽微なソフトウェアの変更により、常に最適化されたシステム環境を維持することを目的とする。</p>	<p>選定した業者は、当該システムを開発した業者であり、当該システムに関する情報やノウハウを持っている。特に障害が発生した場合等は、当該システムを開発した業者のノウハウが無ければ、迅速かつ適切な対応を行うことができない。</p> <p>また、本システムは柏市が中核市移行時において千葉県からの権限移譲に伴い導入したものであり、本システムを導入しなければ、千葉県内の産廃業者を適切に把握することができない等、業務に支障をきたす理由があったことから、導入時より一貫して本システムを使用している。</p> <p>したがって、当委託業務は、以下の事業者でなければ実施することができない。</p>	千葉県中央区港町12番21号	株式会社ブラムシックス	総価	1,015,575	令和7年4月1日	2号

77	委託	若者の職業自立支援事業委託	産業政策・スタートアップ推進課	<p>本事業は、学校卒業あるいは離職後無職であり、就労をはじめとして自身の将来に向けた取り組みの意欲がある若者及びその家族を対象に、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携して、個別相談、キャリア開発プログラム、作業トレーニング等の就労支援を実施するものである。</p>	<p>本事業は、厚生労働省が実施する地域若者サポートステーション事業（国事業）の一環として、国事業と連携して実施するものである。事業を効果的かつ効率的に実施するためには、国事業の受託者と契約する必要があるため、令和7年度・令和8年度の国事業の受託事業者である下記事業者を選定した。</p>	柏市末広町5番16号エスバス柏5階D	(特非) キャリアデザイン研究所	総備	15,048,137	令和7年4月1日	2号
78	委託	令和7年度柏市道路関連過去文書電子化業務委託	道路総務課	<p>道路管理システム等に管理可能なように、道路関連過去文書等の電子画像データ化（スキャン）を行い、道路管理システムに取り込む。</p>	<p>本業務を含め作成された画像データ化したものについて、整理後に、柏市で運用中の道路管理システム等に取り込み管理することを予定している。</p> <p>柏市が導入している左記道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有しているため、国際航業株式会社以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、左記データ修正を行うことは著しく困難である。</p> <p>また、国際航業株式会社以外の者が、当該道路管理システムに対応する修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。</p> <p>他方、国際航業株式会社は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等に精通している。</p> <p>経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。</p>	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	単備	3,462,723,000	令和7年6月23日	2号
79	委託	令和7年度道路台帳電算補正業務委託	道路総務課	<p>道路台帳の作成は、道路法第28条により道路管理者に義務付けられ、道路台帳の内容（記載事項、様式、保管場所等）については、道路法施行規則第4条の2により全国的な統一が図られている。</p> <p>本市では、昭和58年度から道路法第28条に基づく道路台帳整備を行い、新設・変更等の補正を毎年実施している。</p> <p>また、平成17年度から窓口等に道路管理システムを導入しており、現況道路データとの整合性が取れるよう迅速かつ経済的な台帳補正を実施している。</p> <p>本件業務は、新たに現地測量を行ったことにより得られたデータ等を道路台帳整備に係る補正分のデータ修正として道路管理システムに反映させるものである。</p>	<p>柏市が導入している左記道路管理システムのプログラム等の著作権は、国際航業株式会社が保有している。</p> <p>そのため、国際航業株式会社以外の者が、この道路管理システムのプログラム等を使用して、左記データの修正を行うことは困難である。</p> <p>また、国際航業株式会社以外の者が、当該道路管理システムの修正を行うためには、新たに同様のシステムのプログラム等の開発が必要となり、非効率かつ非経済的である。</p> <p>他方、国際航業株式会社は、既存の道路管理システムのソフト及び既存データの利用が可能であるほか、当該道路管理システムの使用方法等にも精通している。</p> <p>以上により、経済的な優位性があり、かつ、本件業務の円滑な遂行に資する唯一の業者であると見込まれることから契約相手として選定した。</p>	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	単備	17,009,630,000	令和7年4月1日	2号
80	委託	道路管理システム機器等保守管理委託（占用物件・長期継続契約）	道路総務課	<p>本件契約の保守管理の対象である道路管理システム（占用物件管理）は、柏市共用空間データを背景面に位置的情報（占用申請箇所、工事箇所、道路台帳図、境界確定箇所等）と文字情報（申請書、許可書、承諾書等）とが体系的に管理されたものであり、当該システムの活用により、職員が当該情報の保存及び検索を容易に行えるほか、外部の市民や法人に対しても円滑に当該情報の提供を行うことが適うものである。</p> <p>本件契約は、上記システムの円滑な利用が継続的に可能となるよう、当該システムを構成するソフトウェア及びハードウェアの保守管理を委託するものである。</p>	<p>本件契約の保守管理の対象である道路管理システムは国際航業株式会社が提供するシステム製品であり、それを構成するソフトウェアは、本市の業務に沿うように、国際航業株式会社が開発したものであることから同相手方が当該ソフトウェアの著作権を有する。そのため、同ソフトウェアの内容等を熟知しており、かつ、同システムの保守管理の実績がある国際航業株式会社と契約することが、同システムの円滑な稼働環境の保持及び本市の円滑な業務運営の確保に結びつく。</p> <p>また、本件契約の保守管理の対象である道路管理システム（占用物件管理）及び同システムを構成するハードウェアは、同相手方から賃借したものであり、同ハードウェアの取扱い方法を熟知している当該相手方と本件を契約することは、同システムを活用した業務の円滑な運営を確保し、また経費の削減にも資するものである。</p>	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総備	1,265,000	令和7年4月1日	2号

81	委託	下水道（雨水）情報管理システム保守委託	河川排水課	下水道（雨水）情報管理システムを常に良好な状態で稼働するよう、必要な動作確認や保守管理を行うもの。	本システムは、本市土木部内及び上下水道局内の他部署が使用する各種システムと連動しており、かつ本市専用に調整されています。 以下の業者は、本システムを開発、調整している業者であり、かつ本システムに関する著作権等の権利を有する唯一の業者となります。そのため、以下の業者以外と契約する場合、業務の実施に著しい支障を生じるおそれがあるとともに、著作権等の取扱いに関する支障が生じるおそれもあります。 よって、以下の業者は、本業務を円滑かつ効率的に実施することのできる、唯一の業者となります。	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航空株式会社 千葉支店	総価	968,000	令和7年4月1日	2号
82	委託	予約型相乗りタクシー「カシワニクル」システム運営業務委託	交通政策課	当該業務は、沼南地域において、デマンド型交通である予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の運行に伴い、オンデマンドシステム「コンビニクル」を利用するものである。当該システムは、利用者ニーズに対応しつつ、複数の利用者を極力相乗りさせる配車管理を行うものであり、これにより最低限の車両による効率的かつ効果的な運行が可能となり、事業者の円滑な運行管理に寄与するものである。 また、当システムのログデータなどを検証・活用することにより、利用実態、交通行動及び地域ニーズなどの把握が可能であり、市の交通計画策定の基礎資料としての使用が可能となるなどのメリットを有するシステムとなっている。	当該委託事業は、平成24年度からのデマンド交通運行開始に伴い、最適なシステムを選定するために複数（4製品）のデマンド交通システムの比較検討を実施し、最も適したものとして、「コンビニクル」システムを選定したところである。当システムの選定理由としては、新たな事業者に変更する場合、データ入力等の初期費用がかかること、また、運行開始時から現在までの利用実績データが蓄積されており、今後の運行計画の見直しに使用できることがある。そのため、現在まで当システムを使用し、大きな支障もなかったことから、継続して契約を行いたい。	東京都豊島区東池袋五丁目44番15号	順風路株式会社	総価	813,120	令和7年4月1日	2号
83	委託	柏駅西口昇降機監視業務委託	道路保全課	昇降機のモニター監視昇降機の運転及び停止昇降機の緊急対処	柏駅西口にバリアフリー対策として設置されたエレベーター、エスカレーターに関する運転状況の監視と事故等に対する安全対策業務を委託するものです。 当該施設の性格及びその設置場所の関係から、運転時間中常時モニターによる監視を行い、突発的な故障等が発生した場合は、二次災害を防ぐため迅速に現地で安全対策を行うことが求められます。 本委託業務遂行に係る条件に対して、下記業者は、施設最寄のビル内で、24時間のビル管理業務を行う関係から警備員等が常駐しているため、故障等が発生した場合も迅速に対応することが可能です。また、監視業務に必要なモニター施設を柏市負担で下記業者の事業所内に既に設置しており、他業者に委託する場合は、通信施設等の移設工事が新たに必要となり結果として最小の経費で事業を遂行することが困難となります。	東京都世田谷区玉川三丁目17番1号	株式会社高島屋ファシリティアズ	総価	5,445,000	令和7年4月1日	2号
84	委託	南柏駅東口前広場上空通路等清掃業務委託	道路保全課	南柏駅東口上空通路及び乗降施設の清掃業務	南柏駅上空通路は、駅利用者の利便性向上の観点から機能の一環として、JR南柏駅と隣接商業施設（フィールズビル）を連結しています。 この隣接商業施設は、敷地内の清掃を含む管理業務をマミーサービズ㈱に委託して、恒常的な衛生や美観保持を講じています。 このことから、本市が管理する南柏駅上空通路などにおいても、この業者に日常の清掃業務を委託することで、本業務の主目的である南柏駅周辺の一体的な衛生や美観保持が図られることに加え、本市管理区域内での舗装剥離や乗降施設の不具合など不慮の事故の起因となる情報が迅速に報告され、事故の未然防止にも効果が期待される。	埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目44番1号	マミーサービズ株式会社	総価	3,201,880	令和7年4月1日	2号

85	委託	南柏駅、北柏駅、豊四季駅、柏たなか駅、高柳駅昇降機管理業務委託	道路保全課	南柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検及び監視業務。北柏駅南口広場及び北口自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。豊四季駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。柏たなか駅東口及び西口に設置されたエレベーターの保守点検及び監視業務。高柳駅自由通路に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検、監視業務、清掃業務。	昇降機の管理については、エレベーター、エスカレーターの保守点検業務や、施設の運行状況等の24時間体制の監視業務が必要です。 下記業者は監視カメラを設置し24時間監視可能な管制センターを埼玉県春日部市内に有しており、同センター内に設置されたテレビモニター監視員と柏市内の管理物件を巡回する同社のサービスカーとの連携により、故障時等に迅速に対応することが可能です。以上ことから、下記業者は、各種取得免許に基づき監視業務、保守点検業務及び清掃業務を一体として遂行していくことが唯一可能な業者であります。	東京都墨田区押上二丁目12番7号	東武ビルメンテナンス株式会社	総価	35,971,485	令和7年4月1日	2号
86	委託	柏駅昇降機保守点検業務委託	道路保全課	柏駅東口及び西口に設置されたエレベーター、エスカレーターの保守点検業務。監視装置保守点検。東口エスカレーター清掃	柏駅東口ダブルデッキ及び柏駅西口歩道橋、サンサン通りに設置している当該施設は、株式会社日立製作所製であり、特に東口エスカレーターは低速運転機能、車いす対応機能及び特注の進入防止扉や屋根等の付帯設備を備え、その保守点検業務にあたっては、特殊部品等の調達及び機器類の調整に熟練した技術を要します。また、施設及びその設置場所の関係から突発的な故障等が発生した場合には、二次災害を防ぐためにも迅速な対応が求められます。 本委託業務遂行に係る条件に対して、下記事業者は、メーカー系列業者であるため、各種製品の性能や特徴に関する情報をメーカーサイドと共有し、補修部品の選定・調達を迅速に行うことが可能です。さらに、突発的な故障が発生した場合もサービスの拠点となる営業所を柏市内に設けているため、技術者が迅速に安全対策を行うことができます。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	27,863,880	令和7年4月1日	2号
87	委託	応急措置業務委託（側溝清掃）に係る産業廃棄物処分業務委託	道路保全課	側溝清掃作業に伴う汚泥水（産業廃棄物）処分（無機汚泥として処分）	下記業者は例年、側溝清掃作業の委託業務を締結している東葛環境整備事業協同組合が汚泥の搬入を行っていることから、処分の実績があり、早急な運搬・処分が行えるため。	埼玉県越谷市大間野町四丁目212番地3	有限会社平澤興業	単価	18,700,000	令和7年4月1日	6号
88	委託	柏市放置自転車等対策業務委託	自転車対策室	・街頭巡回指導業務 自転車等放置禁止区域内を巡回または定点で監視し、自転車及び原動機付自転車を放置しようとする利用者に指導及び啓発を通じ放置防止につなげる。 ・柏駅を中心とした放置自転車等並びに市営駐輪場内に無許可で駐輪されている自転車等及び自動二輪車の撤去業務 柏市駐輪場等条例及び柏市自転車等放置防止条例に基づき、柏市内の公共用地や市営駐輪場内に放置、もしくは無許可駐輪してある自転車等を撤去し自転車保管所に移送する。 ・自転車保管所管理運営業務 撤去自転車等を自転車保管所にて放置自転車管理システムを利用し、適正に管理するとともに撤去保管料の徴収、返還申出者に対する対応や苦情処理、その他処分対象となる自転車等の仕分け等を行う。なお、撤去した放置自転車等の管理に必要な管理システムを配備し、併せて必要なパソコンやプリンター等を配備する。	柏駅周辺の市営駐輪場を平成28年度から指定管理者として管理運営を行うに当たり、本業務を駐輪場の管理運営と併せて包括的に委託する形での募集を行った結果、芝園開発株式会社が指定管理者として指定された。これらの業務を一括して行うことで、柏駅周辺の全ての駐輪場と街頭巡回指導員、撤去作業員との連携が図れ、より効率的な放置自転車対策が行われるため。	東京都足立区千住三丁目66番地16	芝園開発株式会社	総価	34,838,775	令和7年4月1日	2号

89	委託	「窓口支援システム」保守管理及び運用サポート等業務委託	宅地課	開発行為の許可事務等に供する「窓口支援システム」の運用にあたり、当該システム・関連機器の保守及び操作方法のサポート、システム改修等について業務委託を行う。	「窓口支援システム」は、開発データなどの窓口案内業務の迅速化及び許可事務等における利便性向上を図るべく、プロポーザル方式により下記の業者を選定し、システムを開発し構築したものである。当該システムは、窓口業務等において日常的に一般の利用にも供されるものであり、システムの不具合等が生じた場合は、業務に支障をきたさないよう迅速かつ適切な対応が求められる。当該システムと関連機器の保守管理、改修等を行う者が相違する場合、不具合等の原因追及に時間を費やし、復旧までの作業が遅延し、円滑な窓口業務に支障をきたすこととなることから、本業務を行う者は、内容を熟知している者でないと履行できない。そのため、本契約は専門性を有するシステム開発と保守管理が一体的な性質を持つものであり、性質・目的が競争入札に適さないものとして、下記の業者と一者随意契約を締結するものである。	千葉県美浜区 中瀬1丁目3 番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	1,595,000	令和7年4月1日	2号
90	委託	市営北柏E棟緊急通報システム（シルバーハウジング）事業委託	住宅政策課	市営北柏E棟のうち20戸の住戸内に緊急通報装置が設置されており、単身の高齢者及び高齢者世帯が緊急時における通報や日常生活における相談等で利用している。緊急通報装置はコールセンターとつながっており、入居者が呼び出すと駐在する看護師等と会話ができ、緊急時対応や安否確認を行うことができる。また、市営北柏E棟内に生活援助員が派遣されており、入居者の見守り等を行っている。緊急通報が入った場合には、コールセンターから生活援助員へ緊急内容の情報を提供し、駆けつけ要請等を指示している。	住宅高齢者向けに高齢者支援課が同様のサービスを提供しており、その委託先である下記事業者が委託することで事業の効率化を図りたい。また、下記事業者は緊急時対応と生活サポートの両面を行っている唯一の事業者であることから、本契約について随意契約を締結したい。	東京都大田区 山王1丁目3 番5号	A L S O K あんしんケアサポート株式会社	総価	528,000	令和7年4月1日	2号
91	委託	リフレッシュプラザ柏入退場ゲート等システム保守委託	公園緑地課	入退場管理システム機器構成に記載する各機器及びこれらの機器と接続し管理するPCホスト制御装置一式（自動入退場管理システム）について、その定期点検及び緊急時の保守対応を行うもの	本件の自動入退場管理システムについては、下記事業者が独自開発したものである。そのため、本システムを運用管理するにあたっては、本システムを開発した事業者でなければ、適切且つ確実な運用管理が望めないため。	東京都大田区 千鳥2丁目1 0番16号	株式会社エルコム	総価	1,860,100	令和7年4月1日	2号
92	委託	片山新田他2箇所トイレ清掃管理業務委託	公園緑地課	手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレ（3箇所）の清掃管理	今回発注する業務は、千葉県が管理している手賀沼自然ふれあい緑道内に設置されているトイレの清掃管理業務である。上記緑道は、千葉県と指定管理者の協定を締結した業者が緑道等施設の清掃管理、安全管理（巡回）等を毎日実施している。不特定多数が利用するトイレは毎日点検等を行い常時良好な状態を維持し、緊急時には迅速な対応が求められるため、緑道等の管理と一体的に行うことで、効率的かつ円滑な維持管理業務を行うことができる。したがって、現在手賀沼自然ふれあい緑道の指定管理者である下記の相手方と地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により随意契約を締結したい。	松戸市大橋8 09番地	株式会社新松戸造園	総価	3,410,000	令和7年4月1日	6号

93	委託	令和7年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託	中心市街地整備課	カメラで撮影した映像について、システム解析により歩行者通行量の計測や属性の分類を行うもの	本委託で使用するカメラ及びシステムは、令和5年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託及び令和6年度柏市中心市街地歩行者通行量調査委託（調査地点追加分）において導入したものであり、その際にシステムの構築及び運用に携っており、当内容について熟知していること。エラーが発生した際に短時間で対応できること。システムの遠隔操作によりデータの解析・整理を行えるのは下記業者のみであるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を締結したい。	東京都中央区日本橋箱崎町3-6番2号 ダイワリバーゲート 17階	サンテレホン株式会社	総価	3,377,000	令和7年4月1日	2号
94	委託	柏市国民健康保険特定健診受診券発行委託	健康増進課	柏市国民健康保険特定健康診査の該当者について、対象者の抽出を行い、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘作業を行う。	受診券の発行に当たっては、健康増進システムに蓄積されているデータから対象者を抽出し、印字情報をセットする必要があるが、この抽出用プログラムは、当該システムを開発運用する事業者でなければ使用できない。 また、短期間で事務を進めるために、対象者の抽出から印刷・封入・封緘までの一連の作業を円滑で効率的に行う必要がある。 以上について実施可能な唯一の事業者は、現行システムの開発運用事業者である株式会社両備システムズである。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	10,836,870	令和7年4月1日	2号
95	委託	令和7年度柏市国民健康保険特定健康診査（集団健診）委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、令和7年度中に40歳から75歳に達する柏市国民健康保険被保険者である者を対象に実施する。柏市国民健康保険特定健康診査を集団健診として委託するもの	柏市国民健康保険特定健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、集団健診と同日実施をする。がん検診の委託を予定している機関であり、同一の機関に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効率的に実施できる。また、受診予定人数1,800人の集団健診受け入れ実施ができる機関は、千葉県内では、公益財団法人ちば県民保健予防財団のみである。そのため、市の指定する仕様に基づき効率的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港3-2番地1-4	(公財)ちば県民保健予防財団	総価	20,607,944	令和7年4月1日	2号
96	委託	柏市75歳以上の健康診査受診券発行委託	健康増進課	柏市75歳以上の健康診査の該当者について、対象者の抽出を行い、受診券を発行するとともに、案内文書及び実施医療機関一覧を同封し、封入封緘作業を行う。	受診券の発行に当たっては、健康増進システムに蓄積されているデータから対象者を抽出し、印字情報をセットする必要があるが、この抽出用プログラムは、当該システムを開発運用する事業者でなければ使用できない。 また、短期間で事務を進めるために、対象者の抽出から印刷・封入・封緘までの一連の作業を円滑で効率的に行う必要がある。 以上について実施可能な唯一の事業者は、現行システムの開発運用事業者である株式会社両備システムズである。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	8,362,596	令和7年4月1日	2号

97	委託	令和7年度柏市75歳以上の健康診査（集団健診）委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例第4条の規定に基づき実施する柏市75歳以上の健診を集団健診として委託するもの	柏市75歳以上の健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施が義務付けられている。実施にあたっては、市民の利便性と受診率の向上を図るため、がん検診と同時に受診が可能としている。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、集団健診と同日実施をする。がん検診の委託を予定している機関であり、同一の機関に委託することで健診受診者の混乱を招かず、円滑で安全かつ効果的に実施できる。また、公益財団法人ちば県民保健予防財団は、同日実施をする柏市国民健康保険特定健康診査集団健診（受診予定人数1,800人）の委託先でもあり、柏市75歳以上の健康診査（受診予定人数916人）も合わせた人数を受け入れ実施ができる機関は、千葉県内では、公益財団法人ちば県民保健予防財団のみである。そのため、市の指定する仕様に基づき効果的かつ効果的な健診を実施できる唯一の機関である。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	総価	10,766,404	令和7年4月1日	2号
98	委託	令和7年度柏市国民健康保険プレ特定健康診査（集団健診）委託	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律および柏市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施する柏市国民健康保険プレ特定健康診査（集団健診）の業務を委託するもの	柏市国民健康保険プレ特定健康診査（集団健診）は、受診予定者が200名と少ないため、柏市特定健康診査と75歳以上の健康診査と同日に実施することで、検診車の確保・会場設置・人員配置等が不要となり、効果的な実施が可能となる。公益財団法人ちば県民保健予防財団は、柏市特定健康診査（集団健診・受診予定1,800人）と75歳以上の健康診査（集団健診・受診予定916人）の規模の健診を実施できる県内唯一の機関であり、市の指定する仕様に基づき効果的かつ効果的な健診を実施することができる。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	総価	2,152,397	令和7年4月1日	2号
99	委託	令和7年度柏市がん検診（集団検診）事務委託	健康増進課	柏市がん集団検診事務（以下、「本事業」という。）は、がん検診の進行管理を含めた一連の事業について委託するものである。検診準備では、検診の案内状封入封緘、発送を行い、また、検診前日には会場設営、当日は、受付、看護師による問診、受診者の健康管理、問合せ及び相談対応までを執り行う。また、検診後は、結果の発送までを行い、柏市の集団検診をトータルでサポートするものである。	本事業は、市民が適切かつ迅速に、検診を受診できるようサポートし、また、正しい健康意識の普及啓発を図り、もって、健康の保持及び増進を図る事業である。よって、価格競争の余地がない医療行為の対価である診療報酬に基づいて行われるがん検診に準じて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とし、利益を追求しない公益団体に委託することは、本事業の趣旨に合うものである。 公益財団法人柏市医療公社（以下「医療公社」という。）は、「医療及び公衆衛生に関し」、「柏市域における市民の健康や、福祉の増進を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として」設立された公益財団法人で、柏市立柏病院、急病診療及び特殊歯科診療事業等公益事業を行っている。故に、現に医療事務に従事している者を本事業に配置できるため、適切な問診業務及び保健指導ができるとともに、市民からの要望及び苦情、検診時の事故、急病人の発生等不測の事態が起きた場合、履行場所にて適切かつ迅速に対応できると考えられ、本事業を医療公社に委託することは有益である。	柏市布施1番地3柏市立柏病院内	(公財)柏市医療公社	総価	75,794,403	令和7年4月1日	2号
100	委託	令和7年度柏市がん検診等（集団検診）委託	健康増進課	胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、結核・肺がん検診、肝炎ウイルス検査及び骨粗しょう症検査の集団検診及び精密検査について委託するもの	当法人は千葉県全域を網羅し、がんを含む生活習慣病、結核等の健診・検診機関として集団検診車を約50台保有し、年間延べ70万人に検診を実施している。検診に特化した専門医20名をはじめ、認定検査技師、保健師等有資格の専門スタッフを揃え、高度な検診実施体制を維持している。 また、臨床検査室の国際規格である「ISO15189」を取得継続しており、国際基準に沿った品質管理能力および技術能力があること。また、プライバシーマーク認定事業者として適切な個人情報の保護管理を行うとともに、検診予約システムを活用し、受診者の利便性の向上が図られている。 このように、十分な経験と実績があり、柏市の年間5万件弱の検診（健）診を実施できる機関は他にはない。また、医療機関向けに研修を実施する等、高い精度管理を行える機関であるため、契約の相手方として選定する。	千葉県美浜区新港32番地14	(公財)ちば県民保健予防財団	総価	204,743,398	令和7年4月1日	2号

101	委託	柏市国民健康保険特定保健指導委託（集団健診）	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、集団健診として実施した柏市国民健康保険特定健診の結果により、特定保健指導の対象者に対し、積極的支援あるいは、動機付け支援として初回支援、継続的な支援、実績評価を実施するもの	特定保健指導の目的は健康行動を促す行動変容に繋げることである。特に特定健康診査受診時は健康意識が高まっており、受診時に特定保健指導を実施することが効果的・効率的である。そのため、特定健康診査受診時に特定保健指導を実施できる体制の確保が必要である。また、同一機関での実施は、個人情報を含む特定健康診査及び特定保健指導データの適切な管理及び事務の効率化に繋がる。上記により、特定健康診査受診者の混乱を招かず特定健康診査及び特定保健指導を円滑かつ効果的に実施できる唯一の委託機関は、集団健診における特定健康診査の委託先である公益財団法人ちば県民保健予防財団だけである。	千葉県美浜区新港32番地14	（公財）ちば県民保健予防財団	単価	2,694,010.0000	令和7年4月1日	2号
102	委託	柏市国保特定保健指導委託（令和6年度受診者に対する継続支援分）	健康増進課	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第24条に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病を予防するため、対象者が自らの健康状態及び生活習慣の改善すべき点を自覚し、生活習慣の改善に向けて自主的に取り組みを継続できるよう支援するもの	特定保健指導の対象者には、令和6年度中から契約事業者の作成したパンフレットの配布等を行っており、対象者に混乱を生じさせず、継続的な支援を実施するためには、令和6年度と同一事業者であることが必要である。このため、令和6年度の契約の相手方である株式会社ベネフィット・ワンを選定するものである。	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	株式会社ベネフィット・ワン	単価	3,881,350.0000	令和7年4月1日	2号
103	委託	柏市対人系健康管理システム運用保守管理業務委託	健康増進課	柏市対人系健康管理システムの運用保守管理を委託するもの	柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	364,584	令和7年4月1日	2号
104	委託	がん検診票等作成委託	健康増進課	各種がん検診登録者のバッチ処理、各種がん検診書類の作成及び封入封緘	本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発、保守管理している住民記録データについて、保健事業システムとデータ連携した業務となっていることから、業者変更等により、データ構造や、外字文字種における連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までを、複数市町村が共通利用できるかたちで、一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年から、本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して、実績を残している。以上のことから、本件は競争入札に適さないため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	12,837,000	令和7年4月1日	2号

105	委託	がん検診バッチ処理用マスター作成委託	健康増進課	各種がん検診の登録者を把握するため、バッチ処理用マスターを作成するもの	<p>本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発、保守管理している住民記録データについて、保健事業システムとデータ連携した業務となっていることから、業者変更等により、データ構造や、外字文字等における連携が欠如した場合、業務に支障が生じてしまう。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターとして、システム開発、保守、プログラム作成までを、複数市町村が共通利用できるかたちで、一体的に行っているため、システム運用の効率化とソフトウェア資源の共有による作業の効率化が期待できる。また、昭和42年から、本市の処理内容に応じた人員及び機器等のサポート体制を確保して、実績を残している。以上のことから、本件は競争入札に適しないため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。</p>	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	864,600	令和7年4月1日	2号
106	委託	柏市人間ドック・脳ドック助成券発行業務委託	健康増進課	人間ドック及び脳ドックに係る助成券に関する、受付・審査業務、助成券の発行業務、申請の電話受付業務を委託するもの	<p>相手方は本市において、柏市保険年金課一部業務委託（窓口及び入力業務並びにコールセンター運営）の契約を行っていることから、本市における国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係る業務の知見を有する事業者であり、コールセンターを利用する市民から寄せられる問い合わせや関連する事務に即応し、包括的なサービスを提供することが可能である。</p> <p>また、業務に従事する者の人員配置に関しても、上記の業務委託の従事者と本件の従事者とを兼務をさせることが可能である。</p> <p>以上の点から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により一者随意契約としたい。</p>	東京都港区芝浦3丁目4-1	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 BPO事業本部	総価	6,292,000	令和7年5月8日	2号
107	委託	柏市対人系健康管理システム標準化対応業務委託	健康政策課	地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組により、住民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化等を図ることを目的として、国が示す標準仕様に適したシステムの導入及びガバメントクラウドへの移行等を行うもの	<p>標準化対応システムへの切替及びガバメントクラウドの環境構築の業務においては、現行システムの内容及び本市の健康管理システムの業務プロセスに関する深い理解が不可欠であることから、現行ベンダである同社は、本件業務を円滑かつ効率的に実施することができる唯一の業者といえる。</p> <p>また、令和3年9月30日付けシステム標準化に向けた進め方の基本方針について（柏企業第248号）においても、健康管理システムを含む基幹系17の業務システムについて、現行ベンダを切り替えずに標準準拠システムに移行する旨の決定がなされている。</p> <p>よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、同社と一者随意契約を締結することとしたい。</p>	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	5,731,000	令和7年4月1日	2号
108	委託	柏市対人系健康管理システム運用保守管理業務委託	健康政策課	柏市対人系健康管理システムの運用保守管理を委託するもの	<p>柏市対人系健康管理システムは、株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が保守管理を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。</p>	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	3,281,212	令和7年4月1日	2号

109	委託	令和7年6月向けデータ標準レイアウト改版対応作業委託	健康政策課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第19条第8号の規定に基づく情報照会及び法第22条第1項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトについて、令和7年の年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行うもの	柏市対人系保健所情報システムは株式会社両備システムズのパッケージソフトを使用しているが、プログラムが公開されていないため、他社が本件作業を行うことができない。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、当該事業者と一者随意契約を締結したい。	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	株式会社両備システムズ	総価	1,738,000	令和7年5月23日	2号
110	委託	柏市高齢者世話付住宅生活援助事業委託	高齢者支援課	高齢者世話付住宅に居住する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう生活援助員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供する。なお、休日・夜間は緊急通報システム装置を活用し、受信センターによる警備員の駆けつけ等による緊急対応をすることで、高齢者の在宅生活を支援する。	当高齢者世話付住宅に入居する高齢者が、自立して安全かつ快適な生活を維持するためには、高齢者の身体的状況等を継続的に把握し、関係機関との連絡調整を担う必要がある。 今年度まで本事業を受託していた事業者が来年度は受託できない状況になり、可能な範囲で受託可能な法人を探した結果、社会福祉法人初穂会のみが可能であり、事業目的を達成できる唯一の法人である。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記の業者と随意契約を締結したい。	千葉県稲毛区萩台町380番地2	(福)初穂会	総価	5,863,550	令和7年4月1日	2号
111	委託	複合プリンタ保守点検等業務委託	高齢者支援課	介護保険システムで使用する複合プリンタ(富士フィルムビジネスイノベーション株式会社製のDocuCentre-VII C7788(機器番号107522)フィニッシャーC3)の保守及び点検を行う。	介護保険業務は介護保険システムと、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社が開発し富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社がシステム・サービスを提供しているDocuWorksDeskを連携して作成されたデータを複合機が授受している。データの授受は富士フィルムビジネスイノベーション株式会社製のDocuCentreしかできず、複合機に不具合が生じた時に迅速な対応が必要となるため、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社に保守及び点検を委託するもの	千葉県美浜区中瀬2丁目6番地1	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	単価	834,292.8000	令和7年4月1日	2号
112	委託	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	高齢者支援課	効率的な介護給付適正化事業を実施するため、令和2年度に導入したトーテックアメニティ株式会社の給付適正化システム「トリトンモニター」の安定した運用を図るため、保守義務の委託をするもの	令和2年度に導入したトリトンモニターを継続使用するための保守義務については、総販売代理店となっているトーテックアメニティ株式会社のみが行っているため、昨年度同様、随意契約を締結する。	東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号	トーテックアメニティ株式会社東京事業所	総価	2,204,400	令和7年4月1日	2号

113	委託	北柏第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：松葉地域、高田・松ヶ崎地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。 選定事業者は、これまで松葉地域及び高田・松ヶ崎地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財) 柏市医療公社	総価	55,136,000	令和7年4月1日	2号
114	委託	柏北部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：西原地域、柏の葉地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。 選定事業者は、これまで西原地域及び柏の葉地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	27,013,480	令和7年4月1日	2号
115	委託	柏南部第2地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：増尾地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。 選定事業者は、これまで増尾地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	東京都渋谷区本町1丁目4番14号	アースサポート株式会社	総価	27,598,840	令和7年4月1日	2号
116	委託	北柏地域包括支援センター業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターにおける包括的支援事業（同法第115条の4第2項）、第1号介護予防支援事業（同法第115条の4第1項第1号ニ）及び一般介護予防事業（同法第115条の4第1項第2号）の実施を委託するもの。担当地域：富勢地域（非課税事業）	地域包括支援センターは、担当圏域の高齢者が安心して尊厳ある日常生活が送れるよう効果的な支援が求められ、行政機関、医療機関、介護保険サービス事業者、職能団体、地域の関係者等、地域住民を含めた様々な関係者と連携、協力した地域包括ケアシステムの実現のための中核的機関として設置されているものである。 選定事業者は、これまで富勢地域における関係者との関係を築き、本業務の運営を適切に実施している実績があり、担当圏域の高齢者に対する切れ目ない支援を行うために最適な事業者であるため。 また、選定事業者による本業務の運営については、地域包括支援センター運営協議会より、当該地域における適切な運営をしている旨の評価結果報告に対する承認を得ているため。	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財) 柏市医療公社	総価	44,790,000	令和7年4月1日	2号

117	委託	かしわフレイル予防ポイント制度のシステム構築・運営業務委託	地域包括支援課	介護保険法第115条の4第1項第2号に規定する地域支援事業一般介護予防事業に基づき、市民のフレイル予防のため社会参加を促進することを目的に、かしわフレイル予防ポイント制度のポイント管理システム構築及び運営業務を委託するものである。当該事業は、市民に気軽に楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことで、中長期的には健康寿命の延伸や要介護認定の時期を遅らせるなどの効果を期待している。また、ポイントを貯めるため、ポイントを使うためといったきっかけで外出が増えることで、ポイント発行分以上の経済効果が期待できる。	かしわフレイル予防ポイント制度は、フレイル予防に資する活動に対しインセンティブを付与する制度で、「かしわフレイル予防ポイントカード」を専用のポイント付与端末にかざすことによりポイントの付与を行っている。令和6年末でカード発行枚数は24,000枚を超え、日々の活動に利用されているところである。令和7年度から、本制度は健康アプリを活用した事業に変更になるが、カードからアプリに移行する期間として本制度を時限的に継続する必要がある。そのため、既に配付したカードによる事業の継続と、そのカードにポイントを付与するために必要な専用端末の提供は、フェリカポケットマーケティング株式会社でなければ実施できないことから、一者随意契約とする。	東京都文京区本郷一丁目10番9号	フェリカポケットマーケティング株式会社	総価	10,802,660	令和7年4月1日	2号
118	委託	還付処理等業務委託	保険年金課	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の過納分について未納分への充当及び振替処理を委託するもの（還付動員対応を含む）	(1) 当課において、過納対象者の抽出、還付通知の作成及び付随するデータ作成をすでに委託しており、本件はその事務の追加処理を委託するものであること(2) 収滞納管理システム、財務会計システムの操作について研修の必要がないこと	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,159,400	令和7年4月1日	2号
119	委託	国民健康保険システム改修（前期高齢判定処理機能変更）	保険年金課	国民健康保険システムを改修し、前期高齢判定処理の一部機能を変更するもの	本件は、株式会社ディー・エス・ケイが開発し保守運用しているシステムの改修であり、このシステムに係るデータ及びプログラムを管理している下記業者以外が業務を行う事はできないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により契約の相手方として選定した。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	570,900	令和7年4月30日	2号
120	委託	柏地域医療連携センター昇降機保守点検業務委託	地域医療推進課	当施設に設置されているエレベーター（1台）の安全性を保てるように保守点検を委託するもの	当施設に設置されているエレベーターは、常時運行状況を監視する遠隔監視システムだけでなく、異常の兆候を事前に診断するシステム（これらを総じて「リモートメンテナンスシステム」という）を設けている。このシステムは日立製品独自のものとなるため、製造元のエレベーター保守管理会社である日立ビルシステムで点検及び保守を行わなければならないが、同社は柏市内に営業所と部品センターを設けており、有事の際でも24時間対応体制が整っている。また、リモートメンテナンスシステムには、異常時における対応として、一般的な遠隔監視機能及び直接通話機能に加えて、遠隔操作による閉じ込め救出機能と地震時自動診断・回復システムを含んでおり、この機能の必要性を考慮して仕様を定めているが、この機能を含んだリモートメンテナンスシステムの運用・保守に対応できる事業者は製造元のみであると認識しており、当センターに設置されているエレベーターの設計開発・製造・メンテナンス等を主たる業務とする当該事業者との一者随意契約としている。	柏市柏四丁目6番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	805,200	令和7年4月1日	2号

121	委託	柏市FAQ検索システム保守運用業務委託	広報広聴課	当システムは、市民等から寄せられる「よくある質問と回答（FAQ）」を一箇所に集約したFAQサイトを開設するとともに、市民等から寄せられた問合せ等の対応履歴を一元管理することができ、「市民満足度の向上」と「業務効率化」を同時に実現させるものであり、本業務は、このシステムの提供と運用・保守管理を行うものである。	当システムは、平成28年度に機能改善を目的としリニューアルを実施し、公募型プロポーザルによって事業者を株式会社オウケイウェイヴに選定し、システムの構築を行った。※令和3年6月29日付で、株式会社PRAZNAに当該事業を承継し、令和4年4月1日付で、株式会社PKSHA Communicationに社名変更をしている。 当システムは、株式会社PKSHA CommunicationのASPサービスを利用しており、他社と契約を締結することによる利用はできないため。	東京都文京区本郷2-35-10本郷瀬川ビル4F	株式会社PKSHA Communication	総価	3,220,800	令和7年4月1日	2号
122	委託	財務会計システム（WEB明細連携機能追加）（新規分）	会計課	支払データの口座集約に伴い、債権者及び支払明細のCSV出力機能を追加するもの	財務会計システムは柏市独自のものであり、システム開発者である(株)ディー・エス・ケイ以外には業務を行うことが困難である。(株)ディー・エス・ケイは本業務を円滑、効果的に実施することができる唯一の業者である。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	677,600	令和7年4月1日	2号
123	委託	支払明細データ提供業務委託	会計課	柏市から複数の債務を集約して弁済を受けた債権者に対して、支払い明細データをWEB上で配信できるようシステムを構築するとともに、委託期間において1か月における明細配信数400件に対応するものとする。なお、業務の遂行に当たっては株式会社ラクスが構築した「楽業明細システム」の活用を予定し、業務を再委託する際は、事前に発注者の確認・承諾を得るものとする。	財務会計システムは柏市独自のものであり、システム開発者である(株)ディー・エス・ケイ以外には業務を行うことが困難である。(株)ディー・エス・ケイは本業務を円滑、効果的に実施することができる唯一の業者である。今回の委託は、財務会計システムの機能拡張に当たってクラウドサービスの実績がある業者との提携により十分な運用が図れることが期待される。	柏市若柴字入谷津1-195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	501,600	令和7年4月1日	2号
124	委託	柏市議会会議録作成等委託	議会事務局	(1) 本会議会議録作成に係る反訳、調製及び印刷製本(2) 委員会記録作成に係る反訳及び調製(3) 会議録検索システムでのインターネット公開(4) 議会中継システムの映像データ加工及び機器サポート(5) 議会運営委員会記録のデータベース化	(1) 同社は、各地方議会の会議録作成を専業としている業者である。(2) 会議録の用字、会議の進行や議会に精通した社員を擁している。(3) 昭和48年度から速記の一部を同社に委託し、昭和62年度からは速記から印刷製本までを委託しており柏市議会会議録の書式、固有名詞、会議録作成上の要件を熟知している。(4) 同社は、反訳から印刷製本まで一貫して業務を行い、柏市議会の年間100時間程度の膨大な会議録作成業務において、反訳期限を遵守するとともに、次の定例会までに作成を完遂する能力を有している。(5) 毎年3月定例会の会議録作成に当たっては年度をまたがり5月頃までかかるため業者が変わるとパソコン等の投入からやり直さなければならぬなど不都合が生じる。(6) 同社において、過去の会議録を記録媒体に管理しているため、平成14年度導入の会議録検索システムと連動した業務が可能となる。(7) 議会中継システムは同社と契約しており、業者が変わると加工することができない。	埼玉県鴻巣市鎌塚一丁目4番12号	株式会社会議録センター	総価	11,771,716	令和7年4月1日	2号

125	委託	議場会議システム保守点検委託	議会事務局	技術者を派遣して保守点検を行い、議場会議システムを常に最良の状態にすること。なお、故障等緊急を要するものは、その都度修理及び調整作業を行うこと。	当該業者は、平成22年度、平成30年度及び令和5年度に議場の音響設備一式の更新工事を行っており、当該設備を熟知している。システムの保守点検には当該システムを熟知していることが前提となり、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質上競争入札に適さないものと判断されるため、下記業者と随意契約を締結したい。	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	株式会社東和エンジニアリング	総価	770,000	令和7年4月1日	2号
126	委託	かしわ市議会だより編集業務委託	議会事務局	市議会だよりを、市民に手に取ってもらえるデザイン、市議会に関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面にするために編集業務を委託するもの。	本業務は専門性を要し、企画力や実績等、価格以外の要素も含め総合的な評価による選定が必要であり、各事業者の提案を比較、検討するため、議会において議会だより編集業務委託業者選定検討会を組織、公募により事業者を広く募集し、事業者から提案を受け、審査の結果、同者を候補者として選定の上、平成29年度より契約している。8年間の実績を踏まえ、以下の理由により一者随意契約を締結する。(1)同者は、各地方議会の会議録作成を専門としているとともに、そのノウハウから、自治体議会報編集業務に関し、約24年の実績を有している。(2)議会の仕組みや用語等に精通した社員を擁し、わかりやすく議案や審議の報告等を伝える術を有するほか、デザイン、企画記事等の提案に優れ、業務の目的が達成できる。(3)本市議会の会議録作成を現在受託していることから、本市議会の流れや各定例会において主に審議された重点事項等についても把握、熟知しており、定例会終了後から発行までの限られた期間での編集作業等も迅速に対応できる。	埼玉県鴻巣市鎌塚一丁目4番12号	株式会社会議録センター	単価	2,877,600.0000	令和7年4月1日	2号
127	委託	千葉県知事選挙投票用紙自動交付機等点検委託	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機及び自動開封機の点検を委託するもの	この委託は、千葉県知事選挙の当日投票所・期日前投票所における投票事務及び不在者投票の開封作業で使用する機器に不具合が生じないように事前に点検整備を行うものである。下記業者は機器の製造メーカーで構造を熟知しており、下記業者以外に契約した場合、機器の構造に関する知識不足から点検に不備の生じる可能性があり業務に著しい支障を与える恐れがある。よって、下記業者が本業務を円滑、効率的に実施できる唯一可能な業者である。	千葉市中央区新町18番地10	株式会社ムサン東関東支店	総価	814,000	令和7年1月16日	2号
128	委託	投票用紙読取分類機(テラックCRS-V A)システム操作支援委託	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙の開票作業で使用する投票用紙読取分類機(テラックCRS-V A)のシステム操作の支援を委託するもの	当該委託は、参議院議員通常選挙における投票用紙読取分類機の設定データ作成及びインストール作業や開票日当日の不慮の事故に備えたシステム操作支援のための社員派遣など投票用紙分類に係る一連の作業支援を委託するものであり、機器の構造を熟知している者以外が行うことは困難である。 下記事業者は、機器の製造メーカーで、機器の構造、操作に精通している者であり当該委託を実施できる唯一の事業者である。 以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記事業者と随意契約を締結したい。	千葉市中央区新町18番地10	株式会社ムサン東関東支店	総価	1,345,300	令和7年5月21日	2号

129	委託	投票用紙分類機（GTS-1000）システム操作支援委託	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙の開票作業で使用する投票用紙分類機（GTS-1000）のシステム操作の支援を委託するもの	当該委託は、参議院議員通常選挙における投票用紙分類機の設定データ作成及びインストール作業や開票日当日の不慮の事故に備えたシステム操作支援のための社員派遣など投票用紙分類に係る一連の作業支援を委託するものであり、機器の構造を熟知している者以外が行うことは困難である。 下記事業者は、機器の製造メーカーで、機器の構造、操作に精通している者であり当該委託を実施できる唯一の事業者である。 以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記事業者と随意契約を締結したい。	千葉市中央区問屋町1番35号 千葉ポートサイドタワー9階	グローリー株式会社 千葉営業所	総価	792,000	令和7年5月12日	2号
130	委託	参議院議員通常選挙投票用紙自動交付機等点検委託	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機及び自動開封機の点検を委託するもの	当該委託は、参議院議員通常選挙の当日投票所・期日前投票所における投票事務及び不在者投票の開封作業で使用する機器に不具合が生じないよう事前に点検整備を行うものであり、機器の構造を熟知している者以外が行うことは困難である。下記事業者は機器の製造メーカーで、機器の構造を熟知しており、当該委託を実施できる唯一の事業者である。 以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記事業者と随意契約を締結したい。	千葉市中央区新町18番地10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	706,200	令和7年5月21日	2号
131	委託	参議院議員通常選挙に係る当日投票システム業務委託	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙に係る当日投票システム更新等に関する業務一式	当日投票システムは、選挙人名簿システムを利用したものであり、選挙人名簿システムは、住民記録情報システムのデータを基に作成している。柏市住民記録情報システムは、株式会社ディー・エス・ケイに委託し管理運営していることから、選挙人名簿の調製についても同業者に委託しているところである。当日投票システムについても、同業者に委託することで最も効率的かつ経済的に運用することができる。更に、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保できることである。 このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により下記業者と随意契約を締結したい。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	7,148,900	令和7年5月22日	2号
132	委託	参議院議員通常選挙に係る選挙人名簿調製及び投票所整理券作成委託	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙における選挙人名簿の調製及び投票所整理券等の作成を委託するもの	選挙人名簿は、公職選挙法第21条に基づき住民記録情報をもとに登録を行うとされているため、当該業務委託を処理するにあたり住民記録情報の利用は必須となる。 柏市の住民記録情報は、契約の相手方である下記業者が保守管理の委託を受けていることから、当該業務委託についても同社に委託することが効率性及び経済的に有利であり、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保も担保できる。 このことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により下記業者と随意契約を締結したい。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	11,000,000	令和7年6月3日	2号

133	委託	千葉県知事選挙投票用紙読取分類機システム操作支援委託	選挙管理委員会事務局	千葉県知事選挙の開票作業で使用する投票用紙読取分類機（トラックRS-V A）のシステム操作の支援を委託するもの	当該委託は、千葉県知事選挙における投票用紙読取分類機の設定データ作成及びインストール作業や開票日当日の不慮の事故に備えたシステム操作支援のための社員派遣など投票用紙読取分類機を使用した一連の作業支援を委託するものであり、機器の構造を熟知している者以外が行うことは困難である。 下記事業者は、機器の製造メーカーで、機器の構造、操作に精通している者であり当該委託を実施できる唯一の事業者である。 以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、下記事業者と随意契約を締結したい。	千葉市中央区新町18番地10	株式会社ムサン 東関東支店	総備	1,061,500	令和7年1月20日	2号
134	委託	柏市立西原小学校他1校回線設備移設等業務委託	指導課	西原小学校及び柏第四中学校におけるネットワークの使用のために必要な回線設備の移設等の業務を委託するもの	下記事業者とは、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間で学習系ネットワークの保守運用の委託契約を締結している。 本件は当該契約の中で下記事業者が設置したネットワーク機器の移設等を求めるものであるため、他社が委託を請け負うことは不可能である。 また、仮に他社に委託した場合、不具合を生じた際の責任の所在が不明確となるため適当ではない。 以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの。	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	株式会社インターネットインシアティブ	総備	1,430,000	令和7年5月16日	2号
135	委託	高柳小学校PC室の回線設備の再設置等業務委託	指導課	高柳小学校におけるネットワークの使用のために必要な回線設備の移設等の業務を委託するもの	下記事業者とは、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの期間で学習系ネットワークの保守運用の委託契約を締結している。 本件は当該契約の中で下記事業者が設置したネットワーク機器の移設等を求めるものであるため、他社が委託を請け負うことは不可能である。 また、仮に他社に委託した場合、不具合を生じた際の責任の所在が不明確となるため適当ではない。 以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	株式会社インターネットインシアティブ	総備	731,500	令和7年6月9日	2号
136	委託	柏市立柏第六小学校水泳指導等業務委託	指導課	本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	同質の委託について実績があり、受託にあたり必要な施設等要件を満たしている業者が1者のため。	千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1	株式会社イトマンスポーツウェルネス	総備	8,273,760	令和7年6月6日	2号

137	委託	柏市立富勢東小学校水泳指導等業務委託	指導課	本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	同質の委託について実績があり、受託にあたり必要な施設等要件を満たしている業者が一者のため。	東京都中央区新川一丁目21番2号	セントラルスポーツ株式会社健康サポート部	総価	1,941,500	令和7年6月4日	2号
138	委託	柏市立柏第一小学校・柏市立旭東小学校水泳指導等業務委託	指導課	本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	同質の委託について実績があり、受託にあたり必要な施設等要件を満たしている業者が一者のため。	東京都中央区新川一丁目21番2号	セントラルスポーツ株式会社健康サポート部	総価	14,356,320	令和7年5月15日	2号
139	委託	柏市立土南部小学校水泳指導等業務委託	指導課	本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、円滑な水泳指導に資することを目的とする。	同質の委託について実績があり、受託にあたり必要な施設等要件を満たしている業者は一者のため。	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	株式会社クリーン工房	総価	776,149	令和7年5月26日	2号
140	委託	令和7年度教室用途変更に伴うプロジェクト等移設業務委託(中学校)	指導課	教室の用途変更に伴い、柏市立富勢中学校、柏市立逆井中学校内のプロジェクトを移設するもの	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となる。以上の理由から下記事業者と1者随意契約を締結するもの	柏市末広町11番21号	株式会社イシエ	総価	802,120	令和7年2月17日	2号

141	委託	令和7年度教室用途変更に伴う大型提示装置等移設業務委託	指導課	令和7年度の教室用途変更に伴う大型提示装置の移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	836,000	令和7年2月17日	2号
142	委託	令和7年度教室用途変更に伴うプロジェクター等移設業務委託	指導課	令和7年度の教室用途変更に伴うプロジェクター及び大型提示装置の移設等を行い、以てICT環境の向上を図るもの	本件は、賃貸借契約を締結している物件を移設するものであり、賃貸借物件を他社が請け負った場合に不具合を生じた場合に責任の所在が不明確となり性質上なじまないことから性質又は目的が競争入札に適しない場合の地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	7,801,200	令和7年4月1日	2号
143	委託	滅菌機保守点検委託	学校教育課	<p>柏市立小中学校における正常な飲料水及びプール水の確保・供給を図るため、滅菌機の点検及び保守整備を行い、滅菌機を常に良好な状態に維持・管理することを目的とする。</p> <p>学校飲料水の残留塩素濃度は、学校環境衛生基準により定められており、飲料水を貯蓄する際に滅菌機から薬液を随時注入し、その濃度を保っている。残留塩素濃度は、気温等の影響により変動しやすく、滅菌機の薬液注入量は随時調整する必要がある。</p> <p>滅菌機の調整については、飲料水という性質上、児童生徒の学校生活に支障をきたすことがないよう、迅速に対応できる事業者により行われることが不可欠である。</p> <p>また、設置されているほぼ全ての滅菌機がオーヤラックス製であることから、同社製の滅菌機を熟知している事業者でない薬液注入量の過不足が発生し、飲料水に深刻な影響を及ぼす恐れがある。</p>	<p>オーヤラックス製の滅菌機について、メーカー営業所に保守整備が可能な事業者を照会したところ、千葉メッキン株式会社が対応可能と回答があった。また、残りの機種についても千葉メッキン株式会社が対応可能であるため、同社を契約の相手方に選定する。</p>	我孫子市寿2丁目4番13号	千葉メッキン株式会社	総価	1,531,200	令和7年4月1日	2号
144	委託	令和7年度児童生徒心臓検診業務委託	学校教育課	<p>柏市立の小学校、中学校及び高等学校の児童生徒に対し、健康診断の一環として、心臓検診(一次及び二次検診)を実施するものです。</p> <p>心臓検診については、その性質上、専門の設備を保有し、かつ一次検診、二次検診及び判読まで一貫して実施可能な検診機関が実施する必要があります。</p> <p>この場合、検診機関に向いての個別受検は学校運営に支障をきたすため、上記設備を各学校に持参する集団受検方式により実施する必要があります。</p> <p>また、学校保健安全法施行規則においては児童生徒の健康診断を6月30日までに完了することとされています。</p>	<p>上記の条件により柏市を受託可能な検診機関の中で、期限までに全対象者の受検を完了できる環境が整っているのは柏市医療センターのみであり、同センターを運営する公益財団法人柏市医療公社を契約の相手方に選定します。</p>	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財) 柏市医療公社	総価	17,722,294	令和7年4月1日	2号

145	委託	健康診断用器具消毒等業務委託	学校教育課	児童生徒の健康診断や就学前児童の健康診断で使用する歯鏡・鼻鏡・耳鏡・舌圧子等の器具について、管理、発送・回収、及び消毒（以下、消毒等という）を行うもの なお、学校職員への感染症対策として、学校において洗浄に係る一切の作業は行わないものとする。	感染予防上、器具使用後に学校で洗浄をせず消毒等を実施可能な業者は東京医療商事株式会社のみであるため、契約の相手方として選定する。	東京都江戸川区北小岩一丁目11番6号	東京医療商事株式会社	単価	3,300,000.0000	令和7年4月1日	2号
146	委託	柏市学力・学習状況調査事業業務委託	教育研究所	柏市立小学校の児童の学力・学習状況を把握し、各学校における学習指導及び生徒指導等の改善並びに教育委員会の施策・事業の改善、評価指標等の基礎資料とすることを目的とし、小学校1年生から小学校6年生までの全ての児童を対象として実施するもの。教師による指導改善、児童の学習改善・学習意欲の向上につなげることを重視し、問題内容は毎年度改訂（全面改訂版）とする。	令和7年度調査は、令和6年度調査に引き続き、当該年度中に調査実施・解答返却・結果分析を行う。これにより、児童並びに教職員が調査結果を自分事として捉え、振り返りや活用に活かしやすくする。そのため、調査日程を以下のとおり設定した。 ・調査実施時期：11月～12月の期間で2週間以上 ・感染症流行期であり、また、学校行事の密集期であるため、最低でも2週間以上、実施期間に猶予をもたせる。 ・調査結果返却：2月初旬 ・結果分析を行い、当該年度の成果検証と次年度の学校運営検討に活用する研修を行うため、遅くとも2月初旬には結果が必要。 この日程で行えない場合、調査を受けられない児童生徒が多数生じる、結果分析が間に合わず検討を行えないなど、学校への不利益が生じる。今回の契約にあたり各社に聞き取りを行った結果、こちらが求める日程で実施可能であるのが一者のみであった。	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビルディング	株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業本部	総価	18,153,980	令和7年6月16日	2号
147	委託	デジタル採点システム業務委託	教育研究所	柏市立中学校におけるテストの採点・分析に係る業務時間を大幅に削減するため、パソコン上で答案の採点及び得点集計ができるシステムを導入するもの	株式会社シンプルエデュケーション（令和6年度、企画コンペ方式にて選定）が提供するデジタル採点システム「百問織乱」は、令和6年7月17日に業務委託契約し、令和6年7月24日から柏市立中学校において活用している。当該契約の相手方以外であった場合は、現在と異なる採点システムを活用することになり、操作方法の習得及び名簿（教職員・生徒）の初期登録作業等が再び生じ、業務に著しい支障をきたす恐れがあるため、当該契約の相手方と契約しなければ、業務時間の削減という委託契約の目的を達成することができない。よって、株式会社シンプルエデュケーションは業務を円滑、効率的に実施することができる唯一可能な業者である。	東京都千代田区麹町二丁目1番地PMO半蔵門ビル2F	株式会社シンプルエデュケーション	総価	2,633,400	令和7年4月1日	2号
148	委託	柏市立柏高等学校ろ過機保守点検業務委託	市立柏高校	平成23年度に柏市立柏高等学校の新体育館に設置されたブルー用ろ過機及びセミナーハウスの浴槽用ろ過機の保守点検業務を委託するものである。	当該ろ過機は、全て株式会社三進ろ過工業が製造したものである。以前、他者が落札したことがあったが、故障が見つかったも構造が特殊なもののため、その業者では対応できず、製造元である株式会社三進ろ過工業に依頼することがあった。加えて、株式会社三進ろ過工業が対応した結果、落札業者からの故障報告の箇所に誤りがあったことから、他者では対応が難しい装置となっている。故に、株式会社三進ろ過工業はそれぞれのろ過機の構造を最も熟知しており、時間や経費面でも有利であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号より随意契約を締結したい。	東京都豊島区巢鴨一丁目9番11号	株式会社三進ろ過工業 東京営業所	総価	905,300	令和7年4月1日	2号

149	委託	令和7年度児童生徒心臓検診業務委託	市立柏高校	<p>柏市立の小学校、中学校及び高等学校の児童生徒に対し、健康診断の一環として、心臓検診（一次及び二次検診）を実施するものです。</p> <p>心臓検診については、その性質上、専門の設備を保有し、かつ一次検診、二次検診及び判読まで一貫して実施可能な検診機関が実施する必要があります。</p> <p>この場合、検診機関に向いての個別受検は学校運営に支障をきたすため、上記設備を各学校に持参する集団受検方式により実施する必要があります。</p> <p>また、学校保健安全法施行規則においては児童生徒の健康診断を6月30日までに完了することとされています。</p>	<p>上記の条件により柏市を受託可能な検診機関の中で、期限までに全対象者の受検を完了できる環境が整っているのは柏市医療センターのみであり、同センターを運営する公益財団法人柏市医療公社を契約の相手方に選定します。</p>	柏市布施1番地3 柏市立柏病院内	(公財) 柏市医療公社	総価	793,650	令和7年4月1日	2号
150	委託	普通教室等空調設備保守点検業務委託	市立柏高校	<p>学校保健安全法第二十七条により、学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検について計画を策定し、これを実施しなければならないとされていることから、保守点検を行うもの</p>	<p>本業務は、三菱電機株式会社製品の空調設備（エアコン）を正常な運転及び機能を維持するために必要な業務である。</p> <p>当該空調設備は、既設エアコンのメーカーである三菱電機株式会社製のものであるため、同社以外の業者に委託させた場合、点検や管理だけでなく、故障時の修繕も早期対応が難しく、安定した施設運用に支障が生じるものである。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により当該業者と随意契約を締結したい。</p>	松戸市本町14番2号	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 東日本支社松戸支店	総価	1,118,700	令和7年4月1日	2号
151	委託	試掘調査重機等操業業務委託	文化課	<p>本件は、柏市埋蔵文化財取扱要綱・要領に基づき柏市が試掘調査を実施するにあたり、重機を使用して表土剥ぎ、埋め戻し、整地などの作業を行わせるものです。</p>	<p>試掘調査に係る作業のうち、表土剥ぎ作業を行うものは、当該地域の標準土層を理解し、遺構確認について熟知したオペレーターである必要があり、単に重機操作可能なオペレーターが経験や知識がないままにこの作業を行った場合、当該試掘調査はもろろんのこと、その後の発掘調査作業に大きな支障が出ることは確実です。また、この業務については要綱・要領に基づく申請受理後、迅速に対応する必要があります。このような事情から、平成6年度に契約課と協議を行い、市内業者3者と見積合わせを行い単価契約を締結することで、オペレーターの育成を行いながら試掘調査を実施してきました。しかし、平成21年度以降は試掘調査を実施するにあたり必要なノウハウを持ったオペレーターが下記業者以外に存在せず、実質的に当業務を請け負える業者は下記業者1者となったため。</p>	柏市布施159番地	株式会社三和土建	単価	3,076,700.0000	令和7年4月1日	2号
152	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理14）業務委託	文化課	<p>北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。</p>	<p>法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。</p> <p>しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。</p> <p>このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については地区文化財センターで実施することで協議が整っている。</p> <p>この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。</p>	佐倉市春路一丁目1番地4	(公財) 印旛・柏文化財センター	総価	8,497,500	令和7年4月22日	2号

153	委託	北柏駅北口土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財調査（復元整理15）業務委託	文化課	北柏駅北口土地区画整理事業に伴い、工事に先行して実施した発掘調査により出土した遺物や作成した図面、撮影した写真などの記録類を対象に復元整理作業を実施する。	法令等に規定される発掘調査体制は、市町村等が実施主体となる開発事業（当事業）にあたっては、市町村教育委員会または地区文化財センターが実施するものとされている。 しかし、現状の市教育委員会直営の調査体制で当該事業の発掘調査を実施することは、人員的に難しい状況となっている。 このため、県文化財課と協議を行い、当該事業調査体制については地区文化財センターで実施することで協議が整っている。 この地区文化財センターは県内で下記組織一者しか存在しないため、下記組織と一者随意契約を行う。	佐倉市春路一丁目1番地4	（公財）印旛・柏文化財センター	総価	20,146,500	令和7年4月22日	2号
154	委託	柏市生涯学習推進計画策定支援業務委託	生涯学習課	柏市生涯学習推進計画の策定に当たり、本市にとって有意義かつ実効性のある計画の策定を目的とし、専門的な知識に基づく助言等による計画策定に係る支援業務を委託するものである。	昨年度に本市の教育政策課、文化課、生涯学習課の3課合同で発注した「柏市教育委員会計画策定支援業務委託」では、3課が所管する柏市教育振興計画、柏市文化芸術振興計画、柏市生涯学習推進計画の策定のための基礎データとなる市民アンケートの実施と、柏市教育振興計画の計画策定支援が含まれており、プロポーザル方式による選考を実施し、理解力、企画力、業務実績、実施体制等の価格以外の要素を重視して、当該事業者を支援業務の委託先として選定したところである。また、本委託の業務内容は、柏市教育振興計画と密接に連携するものであり、この計画に関する知識を有し、両計画の連携を検討する必要がある。柏市教育振興計画の策定支援をする「柏市教育委員会計画策定支援業務委託」を同社が受注していることから、本委託を同社に行わせた場合、経費の節減及び円滑かつ有効な成果が確保できる。これらの条件を満たす唯一の事業者が株式会社名豊であるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号により、当該業者と随意契約を締結したい。	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号	株式会社名豊	総価	2,750,000	令和7年5月12日	6号
155	委託	エレベーター保守点検委託	中央公民館	柏市教育福祉会館のエレベーター1基が、常に安全で最良の運転状態であることを維持するため、常時遠隔監視及び診断を行うとともに、計画的に技術員を派遣して、適切な点検とエレベーターの稼働データを基に設定した周期に従って機器の点検及び整備を行うもの。	当該設備は、常時の遠隔監視及び遠隔保全診断が可能な日立製品独自のリモートメンテナンスシステムを備えるエレベーターであり、このシステムは製造元のエレベーター保守管理会社である同社でなければ適正運用が難しいものである。 また、同社は保守点検において、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、かつ、必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。 さらに、当館は有事の際の避難所に指定されているため、エレベーターの異常時においては、より迅速な復旧等が求められることとなるが、同社には柏市内に営業所及び部品センターがあり、災害等発生時においても迅速に対応できる十分な体制が整っている。なお、リモート点検及び24時間監視診断の実施については、必要性を考慮し本仕様書にも明記しているところである。 以上の内容を考慮した場合、同社が委託内容を適正かつ確実に実施できる唯一の業者であるため選定するものである。	柏市柏四丁目8番1号	株式会社日立ビルシステム 関東支社	総価	884,400	令和7年4月1日	2号
156	委託	自動扉保守点検委託	中央公民館	館内に設置された自動扉15台の保守点検業務を委託するもの	当該設備は、ナブコシステムの製造であり、当該設備の保守点検において、ナブコシステム製の純正品の使用や、ナブコシステム独自の技術が求められる。 当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。 仮に他の事業者と契約した場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。 さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に対する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業者との間において一者随意契約を交わすものである。	松戸市中根長津町8	ナブコシステム株式会社 柏営業所	総価	594,000	令和7年4月1日	2号

157	委託	冷温水発生機他保守点検委託	中央公民館	教育福祉会館に設置されている空調設備である。冷温水発生機等の関連設備について、常時正規の状態に保持し機能保全するため、定期点検及び必要に応じた随時点検を行う。	当該設備は、三洋電機の製造であり、同社は、現在、パナソニックホールディングスの機能子会社である。当該設備の保守点検において、三洋電機製の純正品の使用や、三洋電機独自の技術が求められるが当該事業者は、必要な純正品を欠かすことなく全て仕入れることができ、また必要な保守点検内容を一者で全て完結することが可能である。 仮に他の事業者と契約した場合、下請けとして当該事業者を選任する可能性が非常に高い。 さらに、同機器に不調が生じた際に必要な部品調達に時間が掛かったり、技術不足により、同機器の正常運転稼働までに時間が掛かったりして、当館を利用する市民等にその利用時間において不便を強いる可能性があり、利用者に対する甚大な負荷が見込まれる。そこで、当該事業所との間において、一者随意契約を交わすものである。	東京都墨田区押上一丁目1番2号	パナソニック産機システムズ株式会社	総価	2,194,500	令和7年4月1日	2号
158	委託	学校施設台帳入力業務委託	教育施設課	公立学校施設に関する国の調査が例年5月1日を基準日として全国一斉に行われ、所定のシステムに適合した公立学校施設台帳のデータを提出する必要がある。ついては、当課で所管する施設の令和6年度に実施した工事に関する情報をデータ化するため、必要な形式に加工及び入力する業務を委託するもの。	今回契約しようとする相手方は、業務で使用するシステムの長期継続リース契約の代理人、かつ、保守業務の受託者であり、ソフトウェア及びハードウェアを適切に操作して既存の台帳データを加工・入力する作業に精通している。本委託内容は、アップデートやエラー対応等のシステム動作にかかる保守業務と密接不可分であり、責任の所在を明確化する点から同一の者が行うべきである。	柏市柏931番地の12	株式会社ミツワ堂	総価	1,221,000	令和7年5月26日	2号
159	委託	学校給食残渣処理業務委託	学校給食課	本業務は、給食残渣の堆肥化処理業務を委託するもの ゴミの資源化を目指す取組として、平成19年度に3校（柏一小、柏六小及び柏中）で試行し、平成20年度からは旧柏市域の本市立小・中学校、さらに平成23年度からは本市立全小・中学校に拡大し、実施している。	当該業者は、食品リサイクルのシステムが構築され、なおかつ市内で唯一堆肥化施設（プラント）を有する業者であるため。	柏市酒井根2丁目6番11号	山本産業株式会社	単価	19,8000	令和7年4月1日	2号
160	委託	ボイラー設備保守点検委託	学校給食センター	ボイラー4基の年間メンテナンスと定期点検を委託するもの	三浦工業(株)は当該機の製造メーカー及び納入業者のため、代理店を通さずに最も安価で保守点検ができる。また、電話回線を利用してボイラー機の状態をダイレクトに監視できるメンテナンスサービスを行っていることにより、緊急時における対応（修理・部品の手配等）が最も的確に行えるため。	松戸市日暮6丁目198	三浦工業株式会社 松戸支店	総価	1,689,600	令和7年4月1日	2号

161	委託	センター内一般廃棄物運搬処理委託	学校給食センター	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令の規定を遵守し、学校給食センターから出る一般廃棄物（給食残渣を除く。）の運搬及び処理を行う。</p>	<p>下記業者は、既に見積り合わせが実施された令和7年度給食残渣収集運搬業務委託（沼南）を落札しており、本件のセンター内一般廃棄物運送処理業務もあわせて下記業者へ委託することで作業の合理化を図ることができる。</p>	<p>柏市藤ヶ谷1 215番地4</p>	<p>有限会社沼南清掃</p>	<p>単備</p>	<p>1,188,000.0000</p>	<p>令和7年4月1日</p>	<p>2号</p>
162	委託	柏市立柏第四中学校警備用機器移設等委託	学校財務課	<p>柏市立柏第四中学校校長寿命化改良工事に伴い、工事完了校舎に警備機器を設置し、仮設校舎の警備機器を撤去するもの</p>	<p>下記業者とは警備委託業務を令和10年3月31日まで長期継続契約している。当該委託は、当該校敷地内の第一、第二校舎に防犯機器一式を設置し、仮設校舎から防犯機器を撤去するものである。したがって、同一業者以外の者に履行させた場合、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがあるため下記の業者を選定した。</p>	<p>東京都渋谷区 神宮前1-5-1</p>	<p>セコム 株式会社</p>	<p>総備</p>	<p>1,210,660</p>	<p>令和7年6月23日</p>	<p>2号</p>
163	委託	圧縮空気泡消火装置（CAFS）付消防ポンプ自動車保守点検	警防課	<p>機器及び装置構造物の不良箇所や劣化部分について点検するもので、機能及び性能を維持し安全性の向上を図るためのものです。</p>	<p>柏市消防局保有の圧縮空気泡消火装置（CAFS）付消防ポンプ自動車は、株式会社モリタで製作されたもので、点検整備等は整備事業部である株式会社モリタテクノスで実施しています。特殊車両である消防自動車は各メーカーが独自の装備やシステムを構築しており、各種の災害対応に万全を期する必要性から整備事業部である株式会社モリタテクノスに依頼することにより、点検整備等に掛かる費用と時間を最小限にすることが可能なため、一者随意契約を締結するものです。</p>	<p>船橋市小野田 町1530番地</p>	<p>株式会社モリタテクノス 東京営業所</p>	<p>総備</p>	<p>647,900</p>	<p>令和7年5月19日</p>	<p>2号</p>
164	委託	はしご付消防ポンプ自動車保守点検	警防課	<p>はしご付消防ポンプ自動車保守点検は、梯子車の機器及び装置構造物の不良箇所や劣化部分について点検するもので、機器及び性能を維持し、安全性の向上を図るためのものです。</p>	<p>柏市消防局保有の梯子車は、株式会社モリタで製作されたもので、整備事業部である株式会社モリタテクノスで点検整備等を実施しています。今回の保守点検を行うにあたり、高機能化された梯子車は、油圧機器等の技術革新やIT化に伴うコンピューター自動制御装置の導入等により、当該車両に精通した技術者による点検整備が必要になり、他メーカーは専門技術者が確保できず、また、特殊部品等の調達も大変困難であり、今後の運用に支障をきたしてまいります。以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により当該業者と随意契約を締結したい。</p>	<p>船橋市小野田 町1530番地</p>	<p>株式会社モリタテクノス 東京営業所</p>	<p>総備</p>	<p>1,287,000</p>	<p>令和7年5月19日</p>	<p>2号</p>

165	委託	スマートフォン活用型AED運搬システム委託	救急課	<p>119番通報等の緊急通報を受信した消防指令センターが、心停止の疑いのある事案に対して、あらかじめ登録された救命ボランティアに救命要請を通知し、これを受けた救命ボランティアが現場に自動体外式除細動器（以下、「AED」という。）を届けるための情報配信を行うシステムを提供し、119番通報、柏市設置のAED及び救命ボランティアをスマートフォンアプリ（以下、「AED GO」という。）によって連携させること。</p>	<p>本市が導入しているスマートフォン活用型AED運搬システムは、株式会社ドーンが独自に開発したソフトウェア、スマートフォンアプリを活用し、株式会社ドーンが本市の実情に合わせて調整し、設置、設定している。</p> <p>仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容やAEDの設置状況が分からず、システムの管理運用ができない。</p> <p>AEDが必要な救急事案において、スマートフォンアプリ「AED GO」が機能しないことによって市民の生命に多大な損害を与える恐れがある。</p> <p>よって、本案件については、株式会社ドーンと契約を締結したい。</p>	兵庫県神戸市中央区磯上通二丁目2番21号 三宮グランドビル5F	株式会社ドーン	総価	1,056,000	令和7年4月1日	2号
166	委託	高所防災情報カメラ保守業務委託	指揮統制課	<p>柏市防災用高所カメラに必要な保守作業を実施し、操作、閲覧可能な状態を維持すること。なお、本業務委託内容は柏市防災用高所カメラ買付における保守契約に追加される内容となる。</p>	<p>柏市防災用高所カメラはキャノンマーケティング株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、キャノンマーケティング株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。</p> <p>仮に他者が本案件を実施した場合、高所カメラの機能、構造、本市の設定内容や設置状況等が把握できず、必要な保守対応ができない。高所カメラの使用に支障が生じると、災害時に迅速な初動対応がとれず、市民の生命、身体及び財産に多大な影響を与える可能性がある。</p> <p>よって、本案件については、キャノンマーケティングジャパン株式会社と契約を締結したい。</p>	千葉県美浜区中瀬一丁目7番2号	キャノンマーケティングジャパン株式会社 千葉営業所	総価	6,996,000	令和7年4月1日	2号
167	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	<p>消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。</p>	<p>本市が導入している消防救急デジタル無線は沖電気工業株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、三峰無線株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。</p> <p>仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防部隊間で通信できないことによって、市民の生命、身体、財産に多大な損害を与える恐れがある。</p> <p>よって本案件については、三峰無線株式会社と契約を締結したい。</p>	我孫子市本町三丁目4番33号	三峰無線株式会社 東関東支店	総価	13,106,720	令和7年4月1日	2号
168	委託	消防無線設備保守委託	指揮統制課	<p>消防救急デジタル無線、維持管理のための保守点検及び無線設備の簡易な修繕をする。</p>	<p>本市が導入している消防救急デジタル無線はスイス通信システム株式会社が独自に開発したハードウェア、ソフトウェアを採用し、スイス通信システム株式会社が本市の実情に合わせて調整し、設定、設置している。</p> <p>仮に他者が本案件を実施した場合、本市の設定内容や設置状況が分からず、消防救急デジタル無線の機能を回復することができない。災害出場時に消防団員間で通信できないことによって消防活動に支障をきたし、市民の生命、身体、財産に多大な損害を与える恐れがある。</p> <p>よって本案件については、スイス通信システム株式会社と契約を締結したい。</p>	千葉県中央区都町六丁目21番5号	スイス通信システム株式会社	総価	477,400	令和7年4月1日	2号

169	物品	戸籍振り仮名通知書印刷	市民課	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）により戸籍の記載事項に氏名の振り仮名及び名の振り仮名（以下「振り仮名」という。）が追加され、市区町村長は、国民に改正法附則第9条4項に基づく通知を行うこととされたことから、改正法に基づく通知書の印刷及び発送作業を行う。戸籍情報システムから出力した情報をもとに、圧着式の郵便はがきの印刷、圧着、当市が指定した通知書の抜き取り及び当市が指定した場所への持ち込みを依頼する。</p>	<p>戸籍に使用される文字は、多様かつ複雑であり、同じ漢字でも様々な字体があるほか、外字が使用されている場合もある。今回作成する通知書は、戸籍に記載する予定の振り仮名を通知するためのものであり、市民へ発送する通知書の文字は、戸籍の文字と一致させることが最重要である。仮に通知書の氏名の文字が戸籍の文字と相違した場合、通知の趣旨が伝わらないだけでなく、不要な問い合わせの増加により業務に支障が出る可能性が高い。外字が使用されている場合には、データベース化の作業が複雑になるが、現在使用している戸籍システムの開発業者であり、システムの運営を行っている相手方はその作業も容易であり、文字の正確性を確保できる。したがって、相手方は、本業務を円滑、効率的かつ正確に実施することができる唯一の事業者である。</p>	<p>千葉県中央区富士見二丁目20番1号</p>	<p>株式会社日立システムズ 千葉支店</p>	総価	7,040,000	令和7年5月19日	2号
170	物品	中央体育館トレーニングマシン修繕	スポーツ課	<p>中央体育館に設置しているトレーニングマシンの修繕を実施するもの</p>	<p>本件は、中央体育館のトレーニング室に設置しているトレーニングマシン（以下「マシン」という。）の修繕を行うものである。当該マシンは、テクノジムジャパン製の製品であり、メーカーの技術協力及び修繕備品の調達が可能ならぬメーカーの代理店で行えば修繕を実施することができず、代理店は千葉県で下記業者のみである。また、柏市スポーツ施設指定管理者の㈱協栄が同業者にマシン保守点検業務を委託しており、マシンやトレーニング室の現況を熟知している同業者に修繕を依頼することにより、高い安全性の確保や効果的な保全を期待することができる。加えて、他業者が修繕を実施した場合、故障した際の責任の所在が不明確になる恐れがある。以上の点を踏まえ、下記業者と随意契約を締結することとする。</p>	<p>佐倉市上志津1641番地1</p>	<p>株式会社オークスベストフィットネズ</p>	総価	913,000	令和7年1月16日	2号
171	物品	教材用絵本	保育運営課	<p>5歳児用の教材として、柏市立保育園22園の5歳児659名分を毎月購入するもの。月々の園児数は、転出入によって変動するため、単価契約をする。</p>	<p>当該商品は、特約店（株式会社エール）以外では購入できない。したがって、地方自治体施行令第167条の2第1項第2号の契約の性質上、競争入札には適さないものと判断されるため、下記の業者と随意契約を締結したい。</p>	<p>柏市豊四季278番地92</p>	<p>株式会社エール</p>	単価	437,8000	令和7年4月15日	2号
172	物品	柏市防災ガイドブック及び柏市洪水ハザードマップ印刷	防災安全課	<p>「柏市防災ガイドブック」は、市民の防災への知識・関心と行動力の向上を図るため、様々な情報を掲載している。また、「柏市防災ガイドブック」に各種ハザードマップをファイリングすることで、見たい時に災害情報を一冊で確認することができる。「柏市洪水ハザードマップ」は、国・県管理河川氾濫時の浸水深や浸水継続時間の想定を表記するものであり、市民や防災講習会等の受講者に配布している。このたび、「柏市防災ガイドブック」及び「柏市洪水ハザードマップ」の情報を最新のものにするため更新・印刷を行う。</p>	<p>「柏市防災ガイドブック」及び「柏市洪水ハザードマップ」は株式会社ゼンリンが開発した地図データを使用しているため、他業者では増刷ができないことから、地方自治体施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき契約の相手方を選定した。</p>	<p>松戸市新松戸一丁目243番地 フォレスト山喜1F</p>	<p>株式会社ゼンリン 松戸営業所</p>	総価	7,854,000	令和7年1月14日	2号

173	物品	投票用紙自動交付機	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機を購入するもの	投票事務は選挙の中核をなす重要な事務であり、その執行に誤りがないよう厳正な対応が求められる。投票所における投票用紙の誤交付を防止する対策として、従前から（株）ムサン製の投票用紙自動交付機を導入している。当該機器の購入については、事前の機器点検、機器操作方法の統一による事務負担軽減及び誤操作防止などの利点から、既に保有している同社製品で統一して購入している。 また、同社製品は、選挙ごとに異なる投票用紙の色をセンサーで識別して投票用紙の誤交付を防止する機能を有しており、複数投票がある選挙の対策に有効なうえ、設定方法も指定プレートの交換で自動設定されるため簡易にできるなど、他社製品にない機能を有しており性能的に優れている。 以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、下記の業者と随意契約を締結するものである。	千葉県中央区 新町18番地 10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	5,537,400	令和7年1月16日	2号
174	物品	投票用紙自動交付機	選挙管理委員会事務局	投票用紙自動交付機を購入するもの	投票事務は選挙の中核をなす重要な事務であり、その執行に誤りがないよう厳正な対応が求められる。投票所における投票用紙の誤交付を防止する対策として、従前から（株）ムサン製の投票用紙自動交付機を導入している。当該機器の購入については、事前の機器点検、機器操作方法の統一による事務負担軽減及び誤操作防止などの利点から、既に保有している同社製品で統一して購入している。 また、同社製品は、選挙ごとに異なる投票用紙の色をセンサーで識別して投票用紙の誤交付を防止する機能を有しており、複数投票がある選挙の対策に有効なうえ、設定方法も指定プレートの交換で自動設定されるため簡易にできるなど、他社製品にない機能を有しており性能的に優れている。 以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、下記の業者と随意契約を締結するものである。	千葉県中央区 新町18番地 10	株式会社ムサン 東関東支店	総価	17,819,340	令和7年6月20日	2号
175	物品	学校専用ミシン（小中学校）	学校財務室	柏市立各小中学校で使用する次の種類の学校専用ミシン購入の単価契約を締結する。 （1）電子式直線ミシン ジャノメ396型PD （2）電子式ジグザグミシン ジャノメ766型PD	家庭科の授業では、ミシンの操作及び使用方法が授業の一環で行われ、上記の学校専用ミシンを使用して指導している学校が多い。 上記の学校専用ミシンで指導している学校で、他の機種の子供が入ると、児童・生徒は使い方や操作の手順に違いが出るため授業に混乱をきたす。また、教師も他種のミシンの方法を説明していると、授業に支障をきたすことになる。 また、この製品については下記の業者からの直接購入のみで、代理店による販売等はない。	東京都八王子 市狭間町14 63	株式会社ジャノメ	単価	5,610,000.0000	令和7年4月1日	2号
176	物品	教育・心理検査（小中学校）	学校財務室	柏市立各小中学校で使用する次の種類の教育・心理検査を購入する。 教育・心理検査実施後、検査用紙を回収し、結果を教育・心理検査実施校に納品する。 （1）Q-U（株）図書文化社 （2）ハイパーQ-U（株）図書文化社	柏市立小中学校では、上記の教育・心理検査を使用して指導している学校が多い。 仮に上記以外の教育・心理検査を採用すると、学校全体と個人における過去の結果について、経年変化を適切に比較することができず、各校の業務に支障が生じる。 また、この教育・心理検査は、メーカーから下記の業者が柏市を含むエリアの担当に指定されており、他業者からの購入はできない。	松戸市緑ヶ丘 1-198	株式会社森山商 会	単価	1,793,000.0000	令和7年4月1日	2号

177	物品	令和7年度中学校プログラミング教材	指導課	市内中学校21校に、技術科及び総合的な学習の時間に活用するライフイズテック社が提供するプログラミング教材「ライフイズテックレッスン」の導入を委託するもの。約半数の学校で、技術科免許を持たない教員が指導しなければならない現状での、学校間格差を是正することを目的としている。また、柏市の小学校にはビジュアルコードで学ぶプログラミング教材を教育委員会が準備して各校に提供してきたが、中学校では各校に一任しており、各校の担当者において選定し学校長が決定してきた。令和4年度より高等学校の情報Ⅰが必修化され、令和7年度の大学入試でも多くの大学で必修化されている。本市のプログラミング教育のこれまでの経緯や、情報教育についての社会的な背景を受け、中学校におけるプログラミング教材を一括導入し小中高大の適切な接続を図る。	下記事業者は、現在利用可能な中学校向けプログラミング教材の中でも「テキストコード」を使ってプログラミングを学べる唯一の教材を提供している。また、技術科の免許を持たない教師が授業を行う場合にも、教材に組み込まれているAIが生徒個々の学習をサポートする。授業に必要な資料やワークシートなどの教材もパッケージ化されており、指導者向けのヘルプデスクも常設しているため、手厚いサポートを受けることができる。さらに、国の事業である「デジタル田園都市国家構想補助金」交付の優先事項にある、スタートアップ企業にも該当している。他の自治体では、導入時に国からの1/2の補助金を交付されている先行事例が多く見られるため、本市でも導入費用を抑えつつ、高い教育効果が期待できる。これまで述べた要件を総合的に勘案し、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号により随意契約を締結したい。	東京都港区南麻布二丁目12番3号南麻布ビル1F	ライフイズテック株式会社	総価	8,991,180	令和7年4月16日	2号
178	賃貸借	オフィスオートメーション機器等賃貸借	DX推進課	住民記録、税等のオンライン処理に係る機器及びその他各種OA処理に係るシステム、機器等を賃借するもの（当該システム、機器等の保守を含む。）。	以下2点の理由により、当該契約の相手方を選定したものの、 ①本契約はシステム並びにサーバ、PC、プリンタ、本市のネットワークを厚生するWAN、LANに係るルータ、スイッチ等のネットワーク機器等を賃借するものであり、本契約は賃貸借期間満了後に、賃貸借契約の継続を行うものであり、現契約の契約相手と契約すること他者より有利な価格で契約できること。 ②本契約の目的を達成するためには、システム並びにサーバ、PC、プリンタ、本市のネットワークを構成するWAN、LANに係るルータ、スイッチ等のネットワーク機器等が正常に稼働する必要がある。障害発生時には、システムからネットワーク、ハードウェア機器等にいたるまでの各種システムや機器等のログを確認して障害原因を切り分け、ハードウェア障害の保守対応、ネットワーク障害やシステム障害を速やかに解消する必要がある。これらの全ての条件を満たす者が1者に特定されること。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エスケイ	総価	440,550,000	令和7年4月1日	2号
179	賃貸借	柏市職員健康管理支援システム賃貸借等	給与厚生室	健康管理業務の効率改善を図り、適切な健康支援の実現に資するために導入している健康管理システムについて、事務作業の効率化・ペーパーレス化を図るため、現行システムと同程度の機能に加え、産業医面談や保健指導等を記録できる機能を追加し、庁内ネットワークに接続できるクライアント端末を増やすもの	既存システムは、平成18年度の導入時より、スキルインフォメーションズ株式会社が保守管理しているものである。システム導入から18年間にわたる保守管理のなかで、同社による当市の業務体制を踏まえた開発が続けられている。今回は既存システムと同じ機能をさらに強化し、端末を増やす契約であり、業者を変えることで、ハードウェア、ソフトウェアともに変更になった場合と比較して、大幅な経費削減と、一貫した保守管理により、瑕疵担保責任範囲の不明瞭化防止が可能となる。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号による随意契約としたい。	大阪府大阪市東淀川区東中島一丁目17番26号	スキルインフォメーションズ株式会社	総価	8,943,000	令和7年4月1日	6号
180	賃貸借	滞納管理システム等用機器賃貸借	収納課	業務（A系）端末として使用するPCを賃貸借するもの	当課業務に係るシステムの運用については、株式会社ディー・エスケイに委託しており、同社が調整して導入する端末を賃貸借することが当該システムの円滑な運用に必要不可欠なため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エスケイ	総価	825,660	令和7年1月27日	2号

181	賃貸借	滞納管理システム等用機器賃貸借	収納課	業務（A系）端末として使用するPCを賃貸借するもの	当該業務に係るシステムの運用については、株式会社ディー・エス・ケイに委託しており、同社が調整して導入する端末を賃貸借することが当該システムの円滑な運用に必要不可欠なため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,086,700	令和7年4月1日	2号
182	賃貸借	住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借	市民課	マイナンバーカード関連業務で使用する統合端末を賃貸借するもの	株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、住民記録等の業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発までを一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最低限に抑えることが期待できる。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手に選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	10,813,000	令和7年1月23日	2号
183	賃貸借	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンター電話交換機等賃貸借	柏駅前行政サービスセンター	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンターの移転に伴い、電話交換機等を賃貸借するもの	柏市役所本庁舎・別館、分庁舎1、分庁舎2、柏市中央体育館管理棟、沼南庁舎、ウェルネス柏、水道部庁舎、及びラコルタ柏との庁舎間内線機能を要件に指定しているが、本庁舎等の電話交換機を東日本電信電話株式会社が設置している。他者の製品では互換性がないことから、同社が上記機能を実装できる唯一の事業者である。	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	1,460,184	令和7年2月28日	2号
184	賃貸借	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンター電話交換機等賃貸借	パスポートセンター	柏駅前行政サービスセンター及び柏市パスポートセンターの移転に伴い、電話交換機等を賃貸借するもの	柏市役所本庁舎・別館、分庁舎1、分庁舎2、柏市中央体育館管理棟、沼南庁舎、ウェルネス柏、水道部庁舎、及びラコルタ柏との庁舎間内線機能を要件に指定しているが、本庁舎等の電話交換機を東日本電信電話株式会社が設置している。他社の製品では互換性がないことから、同社が上記機能を実装できる唯一の事業者である。	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	742,236	令和7年2月28日	2号

185	賃貸借	田中近隣センター電話機等賃貸借	田中近隣センター	本市及び賃貸人の中で、電話機及び周辺機器に係る賃貸借契約を締結するもの	<p>現在の本物件の賃借、本館開設時からの屋内配線の施工及び回線の使用について、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）を契約の相手方としている。</p> <p>また、災害発生時に、田中近隣センターは地区災害対策本部を立ち上げるため、災害時優先電話の設置が不可欠であり、NTT東日本から同電話の回線が提供されている。</p> <p>本件について、NTT東日本ではない者が賃貸人となる場合、通信通話の障害の発生時に本物件の不具合か、それとも屋内配線及び回線による不具合かを把握（障害の切分け）するために、二者（本件賃貸人及びNTT東日本）と個別対応することとなる。</p> <p>その結果、通話の復旧に多大な時間を要し、本館利用者等の利益を損なう恐れがある。以上、安定した通話環境及び障害時の迅速な復旧を確保するため、一者随意契約を締結することとしたい。</p>	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	1,152,360	令和7年4月1日	2号
186	賃貸借	新富近隣センター電話機等賃貸借	新富近隣センター	本市及び賃貸人の中で、電話機及び周辺機器に係る賃貸借契約を締結するもの	<p>現在の本物件の賃借、本館開設時からの屋内配線の施工及び回線の使用について、東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）を契約の相手方としている。</p> <p>また、災害発生時に、新富近隣センターは地区災害対策本部を立ち上げるため、災害時優先電話の設置が不可欠であり、NTT東日本から同電話の回線が提供されている。</p> <p>本件について、NTT東日本ではない者が賃貸人となる場合、通信通話の障害の発生時に本物件の不具合か、それとも屋内配線及び回線による不具合かを把握（障害の切分け）するために、二者（本件賃貸人及びNTT東日本）と個別対応することとなる。</p> <p>その結果、通話の復旧に多大な時間を要し、本館利用者等の利益を損なう恐れがある。以上、安定した通話環境及び障害時の迅速な復旧を確保するため、一者随意契約を締結することとしたい。</p>	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	986,040	令和7年4月1日	2号
187	賃貸借	高田近隣センター電話機等賃貸借	高田近隣センター	高田近隣センター内の電話機等を賃借するもの	<p>当該事業者は、高田近隣センター内の電話回線等の配置に精通している事業者であるとともに、災害時に災害用通信回線の切替が可能な回線を敷設する事業者である。賃貸借する機器等は、当該事業者が販売している機器であり、災害時の対応や通信障害のトラブル、機器の不調があった際に、館内の回線経路などを含めて迅速に対応できる唯一の事業者であるため。</p>	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総価	1,164,240	令和7年4月1日	2号
188	賃貸借	給付金支給業務用備品賃貸借	福祉政策課	<p>本市低所得者支援給付金（住民税非課税世帯）及び柏市定額減税補足給付金（不足額給付金）の実施にあたり、事務室に設置する給付金支給業務用備品の賃貸借を行うもの</p>	<p>本業務は、「柏市低所得者支援給付金（住民税非課税世帯）」を支給するため、事務所に必要な備品（机、ロッカー、椅子等）について、賃貸借を行うものである。</p> <p>当該事業者は、本市において、令和6年度に行われた柏市物価高騰対応重点支援給付金を実施するに当たっての備品賃貸借契約の相手方であり、令和7年3月31日までに賃貸借契約期間となっている。そのため、令和7年4月1日以降、同内容の備品賃貸借をするにあたり、他事業者よりも運搬費等の経費の削減及び早急な備品の準備が可能になる。</p> <p>以上のことから、当該事業者を相手方として選定するもの。</p>	千葉市中央区南町2-23-10 NTT千葉南ビル	テルウェル東日本(株) 東関東支店	総価	880,440	令和7年4月1日	6号

189	賃貸借	総合福祉システム端末賃貸借（10台）	障害福祉課	総合福祉システム使用のため、業務用端末を賃貸借するもの	全庁的な各種行政業務の電算委託契約は、株式会社ディー・エス・ケイと一括契約で行っており、障害福祉に係る事務についても、上記相手方のシステムを利用している。現在使用しているシステムを安定的・継続的に利用するには、専門性の高いシステムの開発業者でなければ履行できないため、当該相手方を選定した。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	2,706,000	令和7年5月28日	2号
190	賃貸借	柏市生活保護システム及び周辺機器賃貸借契約	生活支援課	生活保護業務の決裁及びケースファイルを電子化することを目的にプロポーザル方式にてシステム開発業務受託した北日本コンピューターサービス株式会社作成のソフトウェア「電子決裁・文書管理搭載型生活保護システム」であり、令和2年度よりシステム及び周辺機器等の長期継続契約を締結しているため、課内で共通したシステムを使用する必要がある。また、システムを利用する周辺機器等については、同業他社が別途調達した場合、①調達費用、導入時諸費用が重複し総合的に高額になる。②故障時における原因の切り分けが困難な場合があり、保守対応に時間を要し業務に支障をきたす。③保守対応の際に、個人情報等を消去し、再度セットアップするなど、個人情報の管理、運用が煩雑となり業務に支障をきたす。④複数の契約を締結する必要があり事務が煩雑化する、などの影響が想定される。以上の理由から、ソフトウェア及び周辺機器等を一括して調達するため、契約の相手方として北日本コンピューターサービス株式会社を選定する。	秋田県秋田市南通築地15番32号	北日本コンピューターサービス株式会社	総備	2,541,000	令和7年4月1日	2号	
191	賃貸借	保育認定システム業務PC賃貸借（2台）	保育運営課	保育園等入園関係の業務増加に伴い、令和7年度から担当職員を2名増員するため、業務に必要な端末の新規配備を行う。	システムを使用するためにはパソコン等の賃借、機器保守、ソフトウェア賃借の要素を考慮する必要があるが、それぞれを別業者と契約した場合、システム障害発生時の原因究明やシステム復旧に多く時間を要することとなり、業務運営に多大な影響を及ぼすことになる。株式会社ディー・エス・ケイは、行政事務の電子計算機処理を専門に扱う第三セクターであり、業務システムの機器のリース、保守、ソフトウェア開発まで一体的に行っているため、障害発生時においても迅速な対応により、障害を最小限に抑えることが期待できる。以上のことから、柏市随意契約ガイドラインにおける「経験、知識を特に必要とする場合又は現場の状況等に精通した者と契約するとき」及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」に該当するため、株式会社ディー・エス・ケイを契約相手方を選定する。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総備	614,900	令和7年4月1日	2号
192	賃貸借	柏市南部クリーンセンター電話交換機器等賃貸借	南部クリーンセンター	柏市南部クリーンセンター収集事務所の電話交換機器等一式については、平成26年から賃借し、法定耐用年数の6年を超えて使用している。老朽化による故障や不具合が発生するリスクが高い状態であるため、新たに電話交換機器等一式の賃貸借契約を締結するもの	本収集事務所及び本市本庁舎等の電話設備は東日本電信電話(株)千葉事業部が施工及び管理を一元的に実施している。本収集事務所では、各階各部屋及び外の建物をつなぐ内線システムを構築しており、この通信システムの構築は他社では困難である。また、大手電話会社の中で唯一柏市内に事業者があり、災害時のバックアップ体制が整備されており、故障時に迅速な復旧対応が可能であることから契約の相手方を選定した。	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデンビルD棟13階	東日本電信電話株式会社	総備	1,587,960	令和7年4月1日	2号

193	賃貸借	産業廃棄物情報管理システム用機器等賃貸借	産業廃棄物対策課	<p>本賃貸借は、産業廃棄物の許認可等の情報等を管理する産業廃棄物情報管理システムを構築しているサーバー、周辺機器及び電算システムソフトウェア（以下「サーバー等」という。）の借上げを行うものである。</p> <p>現在借上げをしているサーバー等は、平成30年10月1日から令和4年9月30日まで長期継続契約を締結した後、同一のサーバー等を現在まで借上げの契約を締結しているものであるが、このたびサーバー等の更新を行うものである。</p>	<p>産業廃棄物情報管理システムの根幹たる電算システムソフトウェアは下記の契約の相手方が開発したパッケージソフトウェアを基に市販版を構築したものであるが、本契約はサーバー等の更新に合わせてOS及びデータベースソフトのバージョンアップを行うほか、新規に借り上げるサーバー等についても産業廃棄物情報管理システムに合わせて調整・設定を行わなければ使用できないものである。同事業者は、当該電算システムソフトウェアを開発した業者であり、当該システムに関する情報及びノウハウを持っており、適切な業務の遂行を期待できる。他の業者では、適切な対応することが困難であり、場合によっては業務に著しい支障が生じるおそれも考えられる。したがって、同事業者は、本業務を円滑かつ効率的に実施することができる唯一可能な業者である。</p>	千葉県中央区港町12番21号	株式会社ブラムシックス	総価	6,059,460	令和7年5月7日	2号
194	賃貸借	道路管理システム機器等賃貸借（占用物件管理・長期継続契約）	道路総務課	<p>現在運用中の道路管理システム及び構成機器の賃貸借（占用物件管理・長期継続契約）業務</p>	<p>道路管理システムは、国際航業株式会社が提供するシステム製品であり、その対象物件の一部を成すソフトウェアは、本市の業務に沿うように、下記契約相手方が開発したものである。よって、システム本体及びソフトウェアは同契約相手の著作物に該当する。そのため、本件契約は、同著作物の著作権者からの使用許諾を含むことも内容とするものであり、本件賃貸借の相手方としては、当該システム及びソフトウェアの著作権者である同会社以外には存在しない。</p> <p>また、本件システムを構成するハードウェアを含み賃貸借形式にて調達することで、償却資産事務処理、廃棄処理及び導入時経費負担の軽減が可能となるほか、本件システムを構成するハードウェアと一体となった取扱い方法を熟知した国際航業株式会社と契約することで、本件システムの円滑な稼働環境を維持し、本件システムを活用した本市の業務の円滑な運営の確保及び経費の節減を図ることに資する。</p>	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	6,811,200	令和7年4月1日	2号
195	賃貸借	道路アセットマネジメントシステム機器等賃貸借	道路保全課	<p>苦情対応履歴や工事履歴のデータ管理を行うために必要な道路アセットマネジメントシステムのソフトウェア及びハードウェアを4年間賃貸借するもの</p>	<p>国際航業株式会社は、当該システムの開発業者であり、著作権を有する唯一の業者である。</p>	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地	国際航業株式会社 千葉支店	総価	13,627,680	令和7年4月1日	2号
196	賃貸借	千葉県知事選挙に係る期日前投票所用無線対応機器賃貸借	選挙管理委員会事務局	<p>千葉県知事選挙に係る期日前・不在者投票所に設置されたクライアントパソコンから、期日前・不在者投票管理システムのサーバに回線接続をするために必要な無線対応機器等の賃貸借及び接続作業を行うもの</p>	<p>期日前・不在者投票管理システムは、下記業者から賃貸借して使用していることから、同システムサーバへの回線接続及び電算機器等の賃貸借についても、下記業者に委託することが最も効率的かつ経済的であるため。</p>	柏市若葉字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,067,000	令和7年1月27日	2号

197	賃貸借	千葉県知事選挙に係る期日前・不在者投票管理システム賃貸借	選挙管理委員会事務局	千葉県知事選挙における期日前投票及び不在者投票の事務処理を行うため、期日前・不在者投票管理システムの賃貸借をするもの	期日前及び不在者の投票管理で使用する選挙人名簿については、公職選挙法第21条に基づき、住民記録情報をもとに登録を行うこととされている。 柏市の住民記録情報システムの管理運営は、株式会社ディー・エス・ケイが受託していることから、選挙人名簿の調製についても、同社に委託することが最も効率的かつ経済的であり、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保することができるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,948,000	令和7年1月9日	2号
198	賃貸借	参議院議員通常選挙に係る期日前・不在者投票管理システム賃貸借	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙における期日前投票及び不在者投票の事務処理を行うため、期日前・不在者投票管理システムの賃貸借をするもの	期日前及び不在者の投票管理で使用する選挙人名簿については、公職選挙法第21条に基づき、住民記録情報をもとに登録を行うこととされている。柏市の住民記録情報システムの管理運営は、株式会社ディー・エス・ケイが受託していることから、選挙人名簿の調製についても、同社に委託することが最も効率的かつ経済的であり、選挙事務に要求される極めて高度な正確性の確保についても担保することができるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	2,695,000	令和7年6月3日	2号
199	賃貸借	参議院議員通常選挙に係る期日前投票所用無線対応機器賃貸借	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙に係る期日前・不在者投票所に設置されたクライアントパソコンから、期日前・不在者投票管理システムのサーバーに回線接続するために必要な無線対応機器等の賃貸借及び接続作業を行うもの	期日前・不在者投票管理システムは、下記業者から賃貸借して使用していることから、同システムサーバーへの回線接続及び電算機器等の賃貸借についても、下記業者に委託することが最も効率的かつ経済的であるため。	柏市若柴字入谷津1番195	株式会社ディー・エス・ケイ	総価	1,067,000	令和7年6月3日	2号
200	賃貸借	公営病院財務会計システム・固定資産管理システム賃貸借	医療公社管理課	伝票処理や固定資産管理など、日常業務で使用している公営病院用財務会計システム、固定資産管理システムの賃貸借及び保守	公営病院会計及び固定資産管理システムの運用に際して、使用する全機器やソフトウェアは、平成12年度より機器本体やソフトウェア使用権許諾を【買取形式】ではなく【賃貸借形式】にて調達し、償却資産事務処理・廃棄処理・導入時経費負担の軽減を行ってきた。本システムの契約先としては、①本システムの著作権を有し、保守が可能で、効果的なサポートと安定的な運用が可能なおこと②公営企業会計の知識や会計制度改正に伴う設定内容等、専門的知識を熟知していること③不測の事態における迅速な対応が可能であること④今までの蓄積データが日常業務に支障をきたすことなくシステムレスな移行が可能なおことが円滑な稼働環境保持の必要条件である。 従って、本システムの賃貸借契約については、システム開発業者でもあり、上記条件に合致している唯一の業者である株式会社日本経営情報システムと契約するものである。	北海道札幌市豊平区平岸二条五丁目2番14号 第5平岸グランドビル601号	株式会社日本経営情報システム	総価	547,800	令和7年4月1日	2号

201	賃貸借	柏市文化財管理GIS用機器賃貸借	文化課	<p>柏市文化財管理GIS（以下「文化財管理GIS」という。）を使用させ、適切な操作方法を指導し、システムが常時正常な状態で稼働しうよう保守を行う。</p>	<p>現行システムは、下記業者と契約し、統合型GISのサブシステムとして運用していたが、令和2年に統合型GISの変更に伴い切り離して個別化し、システムの再構築やデータ移行を行ったものである。</p> <p>本システムにはGISの機能に加え、事務処理機能、台帳出力機能等、下記業者が独自に開発した機能が搭載されているため、現行システムを納入できる唯一の業者である。</p> <p>また、他の業者に業務を委託した場合、個人情報を含むデータの引継ぎが煩雑になることや、システムを新規に開発する費用が発生することが想定されるため。</p>	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	株式会社インフォマティクス	総価	14,410,000	令和7年4月1日	2号
202	賃貸借	柏市立こどもルーム冷暖房機器賃貸借	アフタースクール課	<p>こどもルームでは児童数の増加に伴い、既存の保育室だけでは受け入れが難しいため、小学校との協議、調整により、余裕教室を保育室として一時的に使用させてもらい、保育を行っている。来年度の各こどもルームの申込受付状況から、適切な保育環境の確保のため、エアコンが設置されていない余裕教室において、引き続き当該教室を保育室として使用する必要が生じている。また、高田小こどもルームの既存エアコンは、既に対応年数が大幅に経過しており、修繕が不可能な状態にあることに伴い、今後、高田小学校の長寿命化工事に伴いこどもルームも改修工事を行う計画があることを考慮し、当該工事までの間、冷暖房機器を賃借する必要が生じている。以上のことから、既設のリースエアコン11台を引き続き令和7年度も賃貸借するもの。</p>	<p>本業者は、平成29年度から令和6年度において当該教室へのエアコンの賃貸借を行っている。</p> <p>本業者を選定することにより、他業者と比べ、以下の点で優位性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設のため、設置及び撤去に係る経費が追加が発生しない。 ・既設のため、年度当初からの確かな稼働が見込まれる。 ・学校の余裕教室へのエアコン設置、運用について必要な技術、実績を有している。 <p>以上のことから、本業者への契約手続きを行うものである。</p>	習志野市谷津1丁目11番11号 ウィステリアビル 津田沼302号	コーユーレンティア株式会社 千葉営業所	総価	1,923,900	令和7年4月1日	6号
203	賃貸借	柏市図書館システム賃貸借等	図書館	<p>図書館システムの賃貸借契約期間終了に併せ、システムの見直しを行い、機器と共に利用するもの。見直しにあたっては、安定性、操作性を向上させ、業務効率・サービス向上を図り、全ての市民にとって利用しやすいシステムを導入する。また、機器及びパッケージ導入のプロジェクト管理、パッケージ設定やカスタマイズ等のシステム開発、ハード・ソフトの賃貸借及び保守等を行うものとする。</p>	<p>現在運用している図書館システムは平成31年2月に策定した「柏市図書館のあり方」の実現を念頭に、プロポーザル方式により選定されたものである。「柏市図書館のあり方」では、様々なハンディのある人にとっても利用しやすい施設を目指している。当該システムは、「JIS規格適合証明書」及び「CUD検証合格証」を、図書館システムとして唯一保持しており、高齢者や障害者の利用環境を向上させている。また、検索結果表示までの時間が他社製品と比較しておよそ3倍程度速いことや、今すぐ借りることができる本のみを検索できる機能は独自の機能であり、利用者にとって高い利便性を実現している。なお、他社製品を新規導入した場合には、現行システムで実現している機能の実現やデータ移行などで約5千万円の追加コストが見込まれている。これらのことから当該システムは、本市が提供したいサービスを実現するために必要かつ優れた機能を保持しており、経費節減も見込めることから、当該随意契約を締結したい。</p>	東京都港区三田3-5-19	京セラコミュニケーションシステム株式会社 東京オフィス	総価	172,859,720	令和7年4月1日	6号
204	賃貸借	給食管理パソコン等賃貸借	学校給食センター	<p>職員の増員に伴う給食管理システム及び関連機器の整備と保守を行うもの</p>	<p>給食管理パソコン等賃貸借については、令和6年度に既存職員分の契約を締結しており、今回は職員の増加に伴い不足分を追加で契約するものである。本件は給食管理システムを活用し調理場での業務の統一化を図るものであり、システム上、令和6年度の受注業者である下記契約相手方しか履行ができないため。</p>	柏市光ヶ丘四丁目4番5号	株式会社勉強堂	総価	691,900	令和7年4月1日	2号